

資料編



エルサルバドルの高等技術専門学校

沿革	170	財務諸表	208
組織図	172	1. 一般勘定	208
役員一覧	173	2. 有償資金協力勘定	216
予算	174	財務状況	224
事業実績統計	175	1. 決算の動き	224
1. JICA事業実績の概要	176	2. 有償資金協力勘定の財務状況	228
2. 国別事業実績	176	国内拠点・海外拠点	232
3. 事業別人数実績	186	用語解説	234
4. 地域別人数実績	187	事例索引	236
5. 分野別技術協カプロジェクトの実施状況	189		
6. 分野別無償資金協カの実施状況	189		
7. 有償資金協カ業務の概況(過去5年間の推移)	190		
8. 部門別円借款の承諾状況	190		
9. 円借款国別・地域別融資実績(2010年度)	191		
10-1. バリクラブ合意に基づく債務救済措置にか かかる契約締結状況(2010年度)	192		
10-2. 債権放棄実施状況(2010年度)	192		
11-1. 円借款の主な受注企業名 (2010年度本体契約・金額10億円以上)	193		
11-2. 円借款の主な受注企業名(2010年度 コンサルタント契約・金額1億円以上)	194		
12-1. 円借款供与条件表	196		
12-2. 円借款調達条件(承諾ベース)	199		
12-3. 調達先の国籍別比率	199		
12-4. 外貨建調達部分における 調達先の国籍別比率	199		
12-5. 商品借款を除いた受注実績 (調達先の国籍別比率)	199		
12-6. 商品借款を除いた受注実績(外貨建調達 部分における調達先の国籍別比率)	199		
13-1. 技術協カプロジェクト案件一覧 (2010年度新規R/D署名分)	200		
13-2. 無償資金協カ案件一覧 (2010年度実施分)	202		
13-3. 円借款案件一覧 (2010年度新規L/A承諾分)	206		
13-4. 海外投融资主要出資案件一覧 (2011年3月末現在)	207		

沿革

1954

旧国際協力事業団・ 旧国際協力機構

昭和29年	1月	(財)日本海外協会連合会設立	平成2年	7月	青年海外協力隊25周年で派遣隊員1万人突破
	4月	(社)アジア協会設立	平成3年	1月	「評価ガイドライン」作成・発表
昭和30年	9月	日本海外移住振興(株)設立	平成4年	9月	「社会・経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン」作成・発表
昭和37年	6月	海外技術協力事業団(OTCA)設立		12月	「WID配慮の手引書」作成・発表
昭和38年	7月	海外移住事業団(JEMIS)設立	平成6年	5月	研修員受入数10万人突破
昭和40年	4月	OTCA、日本青年海外協力隊事務局(JOCV)設置	平成7年	8月	「事業評価報告書」作成・発表
昭和49年	5月	「国際協力事業団法」公布	平成12年	6月	青年海外協力隊2万人突破
	8月	国際協力事業団(JICA)設立	平成13年	12月	「特殊法人等整理合理化計画」により、JICAの独立行政法人化の方針が示される
	12月	国際協力事業団業務方法書施行	平成14年	6月	外部有識者評価委員会設置
昭和53年	4月	「国際協力事業団法」改正(無償資金協力実施促進業務の追加)		10月	情報公開制度開始
昭和58年	10月	国際協力総合研修所開設		11月	ISO14001取得
昭和61年	4月	国際緊急援助隊(JDR)発足			

旧海外経済協力基金・ 旧国際協力銀行

昭和35年	12月	「海外経済協力基金法」公布	平成7年	3月	「日本輸出入銀行と海外経済協力基金の統合について」閣議決定
昭和36年	3月	政府出資を受けて日本輸出入銀行が別勘定にて運営を委託されていた東南アジア開発協力基金を承継し、資本金54億4,400万円余で海外経済協力基金(OECF)設立	平成8年	4月	開発政策・事業支援調査(SADEP)開始
	3月	業務方法書の認可を受け業務開始	平成11年	4月	「国際協力銀行法」公布
昭和41年	3月	OECF初の円借款供与(対韓国)		9月	・「国際協力銀行法施行令」公布 ・「国際協力銀行法施行規則」公布
昭和43年	5月	法律改正(商品借款の追加)		10月	国際協力銀行(JBIC)設立
昭和55年	3月	第1回政府保証海外経済協力基金債券発行		12月	「国際協力銀行海外経済協力業務実施方針(1999年10月1日から2002年3月31日対象)」作成・発表
昭和62年	4月	援助効果促進業務(SAPS)開始	平成13年	4月	円借款の事業事前評価制度導入
昭和63年	4月	案件形成促進調査(SAPROF)開始		9月	「行政コスト計算書」「民間会計基準準拠財務諸表」作成・発表
平成元年	11月	「環境配慮のためのOECFガイドライン」作成・発表		10月	初の財投機関債発行
平成3年	5月	「開発と女性」(WID)配慮のためのOECF指針作成・発表		12月	「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定
平成4年	4月	案件実施支援調査(SAPI)開始			

	12月	「独立行政法人国際協力機構法」公布
平成15年	9月	特殊法人国際協力事業団を解散
	10月	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人国際協力機構設立 第一期中期計画作成・発表（平成15年10月1日～平成19年3月31日）
平成16年	4月	「JICA環境社会配慮ガイドライン」作成・発表
平成18年	4月	JICA地球ひろば開設
平成19年	4月	第二期中期計画作成・発表（平成19年4月1日～平成24年3月31日）
	4月	寄附金制度「世界の人びとのためのJICA基金」開始
	6月	青年海外協力隊3万人突破

平成14年	4月	<ul style="list-style-type: none"> 「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」作成・発表 「業務運営評価制度」導入 新たな「国際協力銀行海外経済協力業務実施方針（2002年～2005年3月31日対象）」作成・発表
	10月	情報公開制度開始
平成17年	3月	「業務運営評価制度に基づく中期的な業務戦略（2005年4月1日以降対象）」作成・発表
	4月	「国際協力銀行海外経済協力業務実施方針（2005年4月1日～2008年3月31日対象）」作成・発表
	5月	円借款供与国数が100カ国到達
平成18年	6月	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」公布
平成20年	3月	「国際協力銀行海外経済協力業務実施方針（2005年4月1日～2008年3月31日対象）」の対象期間を半年間延長

国際協力機構

平成18年	11月	「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」公布
平成20年	10月	<ul style="list-style-type: none"> 旧国際協力銀行の海外経済協力業務および外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く）を承継 第二期中期計画の変更
平成22年	4月	「新環境社会配慮ガイドライン」作成・発表

組織図

独立行政法人国際協力機構の組織図 (2011年9月1日現在)

JICAの職員数(年度未定員ベース) : 1,827人



【→更新情報はJICAウェブサイトをご覧ください。】

国内拠点、海外拠点はP.232参照

役員一覧

1. 役員の人数：独立行政法人国際協力機構法第7条の規定により、理事長、副理事長1人、理事8人以内および監事3人
2. 役員の任期：同法第9条の規定により、理事長および副理事長の任期は4年、理事および監事の任期は2年
3. 役員の氏名、役職、前職等

2011年9月1日現在の役員の情報は以下の表のとおり。

役職名	氏名	就任日	前職
理事長	おがた 緒方 さいご 貞子	平成15年10月1日(再任)	国連難民高等弁務官
副理事長	おおしま 大島 けんぞう 賢三	平成19年10月1日	国連日本政府代表部大使
理事	あらい 新井 いずみ 泉	平成20年10月1日(再任)	国際協力銀行理事
理事	たかしま 高島 いずみ 泉	平成21年8月1日(再任)	独立行政法人 水産総合研究センター理事
理事	ささき 佐々木 ひろよ 弘世	平成22年1月1日	独立行政法人 国際協力機構 人事部長
理事	こでら 小寺 きよし 清	平成22年4月1日	世界銀行・IMF合同開発委員会事務局長
理事	いちかわ 市川 まさかず 雅一	平成23年8月1日	経済産業省大臣官房審議官
理事	くろかわ 黒川 つねお 恒男	平成23年9月1日	独立行政法人 国際協力機構 理事長室長
理事	わたなべ 渡邊 まさと 正人	平成23年9月1日	独立行政法人 国際協力機構 総務部長
監事	かなまる 金丸 もりまさ 守正	平成19年10月1日(再任)	独立行政法人 国際協力機構 人事部長
監事	まつお 松尾 しょういち 庄一	平成21年8月25日	警察庁近畿管区警察局長

(理事および監事は就任順)

予算

1 一般勘定 収入支出予算 (2010年度および 2011年度)			(百万円)
区分	2010年度	2011年度	
年度計画予算 収入	154,925	147,039	
運営費交付金(当初予算)	147,986	145,681	
運営費交付金(補正予算)	3,740	△ 2,380	
受託収入	2,014	1,512	
事業収入	574	564	
寄附金収入	17	9	
施設整備資金より受入	594	1,596	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	57	
国際協力機構法第 35条資金(無償資金協力事業費) ^{※1}	0	0	
年度計画予算 支出	154,925	147,039	
一般管理費	10,658	10,296	
うち特殊要因を除いた一般管理費	10,658	10,238	
業務経費	141,643	133,626	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,811	69,427	
無償資金協力関係費	524	290	
国民参加型協力関係費	21,104	16,852	
海外移住関係費	367	337	
人材養成確保関係費	856	550	
研究関係費 ^{※2}	544	—	
国・課題別事業計画関係費 ^{※2}	6,034	—	
フォローアップ関係費 ^{※2}	1,584	—	
事業評価関係費 ^{※2}	279	—	
援助促進関係費 ^{※3}	—	8,039	
事業附帯関係費	8,144	6,883	
事業支援関係費	30,525	30,367	
災害援助等協力関係費	870	880	
施設整備費	594	1,596	
受託経費	2,014	1,512	
寄附金事業費	17	9	
無償資金協力事業費 ^{※1}	0	0	

注) 本表はJICA平成23年度計画(2011年8月1日時点)の別表1(予算)の内訳を表したものである。別表1については「http://www.jica.go.jp/about/jica/pdf/nendo_23.pdf」を参照。
四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある。

※1 無償資金協力の計画は閣議によって決定されるため、ゼロとしている。

※2 2011年度の予算科目の改廃に伴い廃止された科目。

※3 2011年度の予算科目の改廃に伴い新設された科目。

2 有償資金協力部門 資金計画 (2010年度および2011年度)			(億円)
		2010年度	2011年度
出融資計画	直接借款(円借款)	8,908	9,498
	海外投融资	2	2
	合計	8,910	9,500
原資	一般会計出資金	1,044	419
	財政投融资	3,949	4,380
	うち 財政融資資金借入金	2,999	4,380
	政府保証債	950	—
	自己資金等	3,917	4,701
	うち 財投機関債	800	800
	合計	8,910	9,500

注) 2011年度については補正後の計画。

事業実績統計

統計を見るとき注意

事業実績統計は、JICAが、2010年度に実施した事業について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

- 二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の6地域としています。
 - アジア地域(中央アジア・コーカサス地域を含み、中東地域に該当する国を除く)、
 - 大洋州地域、
 - 北米・中南米地域、
 - 中東地域(イラン以西、スーダンを除くサハラ砂漠以北)、
 - アフリカ地域(中東地域に該当する国を除く)、
 - 欧州地域(トルコを含む)
- 事業の形態は、人数実績に関しては次の5形態に分類しています。
 - 研修員受入、
 - 専門家派遣、
 - 調査団派遣、
 - 青年海外協力隊派遣、
 - その他ボランティア派遣
- 技術協力にかかる分野は、次の10分野に分類しています。
 - 計画・行政、
 - 公共・公益事業、
 - 農林水産、
 - 鉱工業、
 - エネルギー、
 - 商業・観光、
 - 人的資源、
 - 保健・医療、
 - 社会福祉、
 - その他
- 本誌に掲載していないその他の実績や、本誌に掲載した実績データなどに関する訂正または更新に関する情報は、適宜JICAウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

統計データにおける地域分類と国名表記について

地域分類(大分類)	地域分類(小分類)	国分類
アジア	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	東アジア地域	大韓民国、台湾、中華人民共和国、日本、香港、マカオ、モンゴル
	南アジア地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
中央アジア・コーカサス地域	中央アジア・コーカサス地域	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、グルジア、タジキスタン、トルクメニスタン
	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、グアム、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、バプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア
北米・中南米	中米・カリブ地域	アンティグア・バーブーダ、英領モンセラット、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、プエルトリコ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
	北米地域	アメリカ合衆国、カナダ
中東	中東地域	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、バーレーン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
アフリカ	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボヴェルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、スワジランド、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧州	欧州地域	アイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ペラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア
その他	国際機関等	
	全世界	2地域以上にまたがる協力

- 注) • 2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分。
 • 2007年度以前の技術協力・無償資金協力実績については、アフガニスタン、スーダン、トルコを中東地域に区分。
 • 各地域での国名の並び順は50音順としている。

1 JICA事業実績の概要

協力の内容	2010年度	2009年度(参考)
1. 援助対象の開発途上国・地域数	150カ国・地域	147カ国・地域
2. 日本全体のODA実績(暦年実績。東欧・卒業国等への支援を含む)	16,663億円	15,542億円
3. JICAの技術協力事業等の経費実績(資金協力・管理費を除く)	1,688億円	1,760億円
4. JICAの無償資金協力実績(新規G/A署名・実施中の実施監理案件)	1,024億円	1,020億円
5. JICAの有償資金協力実績(新規L/A承諾・円借款本体事業分)	5,389億円	9,676億円
6. 研修員受入数(新規)	23,978人	29,982人
7. 専門家派遣数(新規)	8,296人	6,659人
8. 調査団員派遣数(新規)	7,046人	5,788人
9. 青年海外協力隊員派遣数(新規)	1,459人	1,708人
10. その他ボランティア派遣数(新規)	433人	515人
11. 草の根技術協力(新規・継続)	211件(48カ国)	190件(46カ国)
12. 技術協力プロジェクト件数(実施中)	732件(91カ国)	685件(88カ国)
13. 無償資金協力件数(JICA本体実施・新規分)	163件(70カ国)	217件(92カ国)
14. 有償資金協力件数(新規分)	36件(17カ国)	62件(27カ国)
15. 緊急援助件数(援助隊派遣と物資供与を含む)	26件(16カ国)	26件(19カ国)
DAIレート：1ドル＝	87.8円	93.4円

2 国別事業実績

注)・「日本のODA(2010年)」内数値は、外務省資料より(暦年による暫定値)。累計人数は、新規人数の実績の積み上げ人数(2010年度実績を含む)。

※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及ぶ案件については、贈与契約締結の年度を初年度とし、以後の会計年度に該当する年度別の供与限度額を計上。

国名	日本のODA(2010年)			JICAの技術協力(2010年度)										JICAの円借款 2010年度 実行額 (億円)	JICAの 無償資金協力 2010年度 (億円)※	
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)	形態別(千円)											
					研修員		専門家		調査団		機材供与	その他経費	協力隊			他ボランティア
新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規			継続	新規	継続	新規

2-1 アジア地域

国名	日本のODA 無償資金協力 (百万ドル)	日本のODA 技術協力 (百万ドル)	日本のODA 政府貸付等 (百万ドル)	2010 累計	人数	JICAの技術協力(2010年度)										2010年度 実行額 (億円)	2010年度 (億円)※				
						経費 (億円)	研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	機材供与	その他経費	協力隊 新規			協力隊 継続	他ボランティア 新規	他ボランティア 継続	
インドネシア	52.83	115.31	-108.49	2010	85.89	人数	787	64	804	127	757	34				33	38	4	17	1,209.63	30.79
				累計	3,120.90	経費	905,816	1,857,814	578,438	182,518	4,801,263	178,680	84,295	223							
カンボジア	80.65	52.03	13.54	2010	38.94	人数	439	54	386	55	168	21				32	35	14	28	15.24	104.06
				累計	593.92	経費	504,440	1,090,129	192,693	147,289	1,572,928	257,584	129,423	152							
シンガポール		1.51		2010	0.30	人数	3		7	1											
				累計	217.29	経費	146	1,968			18,264										
タイ	14.40	55.98	-214.79	2010	27.98	人数	470	25	230	39	255	18				5	36	8	41	139.16	
				累計	2,127.21	経費	465,585	432,665	235,499	310,795	1,081,363	131,224	140,887	287							
東ティモール	20.49	7.09		2010	7.08	人数	107	2	77	5	58	3		1,210	364,755		9,205			19.47	
				累計	67.23	経費	88,613	152,687	91,556	153,635	914,957	9,205		4							
フィリピン	45.69	81.09	-215.78	2010	44.34	人数	1,318	50	379	46	444	29				55	36			240.25	16.41
				累計	1,979.37	経費	522,630	830,224	650,642	126,642	2,054,423	249,154		1,480							
ブルネイ		0.11		2010	0.03	人数	15														
				累計	39.44	経費	2,261		114	237		1,088									
ベトナム	48.32	108.17	649.12	2010	71.52	人数	1,176	97	793	77	733	30				24	52	15	29	920.69	10.45
				累計	968.58	経費	1,028,695	1,426,899	450,804	65,767	3,800,188	202,757	177,128	107							
マレーシア	6.57	26.11	-86.32	2010	10.13	人数	384	24	107	16	53	1				12	23	10	17	100.16	
				累計	1,106.15	経費	289,640	230,935	10,734	2,579	301,864	96,969	80,512	172							
ミャンマー	21.06	24.66		2010	17.42	人数	374	28	115	25	95	5		70,915	928,324					10.08	
				累計	414.79	経費	336,802	363,056	42,501	7,813,692	4,184,195										
ラオス	62.47	40.58	17.71	2010	27.75	人数	337	44	313	43	149	25				16	48	11	19	13.30	18.18
				累計	540.37	経費	314,138	666,942	221,012	50,737	1,227,788	197,060	97,284	128							
大韓民国				2010	0.03	人数															
				累計	244.40	経費		6,178	1,635	1,074		2,933									

国名	日本のODA (2010年)			JICAの技術協力(2010年度)											JICAの円借款	JICAの無償資金協力				
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)	形態別(千円)											2010年度 実行額 (億円)	2010年度 実行額 (億円)※			
					研修員		専門家		調査団		機材供与	その他経費	協力隊		他ボランティア					
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規	継続	新規			継続		
2-1 アジア地域 (続き)																				
中華人民共和国	11.84	346.38	-552.87	2010	34.68	人数	4,251	29	493	38	55	7			26	46	2	10	567.67	3.22
				経費	977,312	889,656	59,329	205,682	1,116,010	187,330	32,743									
香港		0.15		2010		人数														
				経費																
マカオ				2010		人数														
				経費																
モンゴル	42.13	21.35	-10.14	2010	13.15	人数	225	9	246	16	11			24	51	12	19	10.40	36.13	
				経費	226,919	335,220	3,882	43,016	455,315	173,631	77,486									
アフガニスタン	700.20	44.90		2010	48.16	人数	363	15	269	31	149	12							56.18	
				経費	316,152	385,826	330,554	46,173	3,737,589											
インド	1.64	35.49	943.60	2010	16.81	人数	298	2	158	33	164	6		7	12			1,238.42	9.79	
				経費	217,263	482,053	163,335	37,443	723,401	57,804										
スリランカ	31.30	31.41	91.88	2010	23.24	人数	278	36	170	31	197	10		19	53		11	249.19	6.58	
				経費	252,701	323,522	94,738	48,918	1,412,631	169,984	21,509									
ネパール	66.94	23.74	-10.04	2010	14.66	人数	151	19	145	23	27	1		42	55	25	23	0.19	24.12	
				経費	206,492	274,933	30,640	77	572,943	260,522	120,418									
パキスタン	177.36	26.27	2.70	2010	24.34	人数	172	11	156	19	268	6						127.59	28.53	
				経費	205,216	850,622	91,697	67,528	1,218,382	193	321									
バングラデシュ	29.53	39.37	-45.20	2010	24.11	人数	267	16	210	22	198	13		39	59	2	1	86.00	1.15	
				経費	199,995	736,420	210,883	6,363	974,629	272,645	9,671									
ブータン	11.18	8.76	23.02	2010	7.60	人数	77	1	54	14	30			15	37	9	14	16.38	11.02	
				経費	69,883	230,222	6,774	30,747	226,508	140,011	56,060									
モルディブ	14.81	2.86	19.56	2010	1.93	人数	29		10	1				13	19	2	3	13.03		
				経費	34,298	11,620		44,736	93,362	8,683										
アゼルバイジャン	0.86	1.97	-13.86	2010	0.71	人数	24				30							76.59		
				経費	26,551		7,548	37,128												
アルメニア				2010	2.63	人数	40	2	3	1	25							38.61		
				経費	70,703	23,372	11	48	168,769											
ウズベキスタン	6.77	13.27	-13.39	2010	8.49	人数	127	6	90	10	28	3		20	20	5	11	10.09	1.89	
				経費	136,474	227,175	66,481	65,253	218,514	70,884	64,196									
カザフスタン	0.36	5.08	-7.43	2010	3.32	人数	76	3	8	7	22	5						22.84		
				経費	94,288	82,313	70,096	744	85,049											
キルギス	13.87	9.45	-0.34	2010	7.67	人数	86	5	43	16	13			14	27	6	5	10.85		
				経費	118,214	161,813	32,044	51,795	258,037	114,071	31,387									
グルジア	8.45	0.91	-2.92	2010	0.26	人数	15											1.53	4.80	
				経費	17,852	717		7,334												
タジキスタン	39.00	4.11		2010	3.91	人数	109	4	9	4	14					2		2.97		
				経費	166,649	58,215	4,017	70,449	86,838	4,389										
トルクメニスタン		1.47	-2.49	2010	0.60	人数	28				2									
				経費	47,816		6,192	6,272												
2-2 大洋州地域																				
オーストラリア				2010	0.02	人数														
				経費				2,039												
キリバス	1.59	1.83		2010	0.65	人数	11		2	1	1			8	3					
				経費	12,237	9,858		1,573	13,874	27,171										

資料編

国名	日本のODA (2010年)			JICAの技術協力(2010年度)										JICAの円借款 2010年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2010年度 実行額 (億円)※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)	形態別(千円)													
					研修員		専門家		調査団		機材供与	その他経費	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続
2-2 大洋州地域(続き)																		
グアム				2010	人数													
				経費														
クック諸島		0.07		2010	人数	5												
				経費	6,048													
サモア	16.91	3.91	5.94	2010	人数	40	8	22	3					18	11	12	8	
				経費	72,467		54,625							44,827		83,678		63,829
ソロモン	11.48	4.68		2010	人数	97	4	14	4	4				20	18	3		
				経費	51,001		87,281		4,656			103,728		90,399		14,328		
ツバル	1.73	2.76		2010	人数	9	1	15	14	29	4							
				経費	11,575		23,214		9,079			320		182,495				
トンガ	19.75	3.84		2010	人数	32	3	8		4				15	18	7	14	
				経費	50,598		17,589		11,447		534		14,592		114,870		85,749	
ナウル	1.33	0.29		2010	人数	5												
				経費	6,482													
ニウエ		0.04		2010	人数	3												
				経費	2,944													
ニューカレドニア				2010	人数													
				経費														
ニュージーランド				2010	人数	1		136										
				経費	176		30,990					266						
バヌアツ	11.80	3.70		2010	人数	31	1	7	2	8			9	32	7	8		
				経費	44,807		36,968		1,976		2,171		13,884		115,528		57,940	
バブアニューギニア	31.02	10.15	-19.18	2010	人数	71	2	51	2	36	5			18	38	5	11	
				経費	62,183		148,862		30,024		6,307		349,657		188,286		74,151	
パラオ	5.78	3.75		2010	人数	17		6		3				9	11	2	10	
				経費	16,994		51,420		9,536		73,686		26,471		86,233		50,237	
フィジー	11.43	8.74	-1.38	2010	人数	70	6	45	8	2	2			21	33	7	12	
				経費	89,142		169,758		10,061		37,208		210,403		151,516		59,447	
マーシャル	10.19	2.34		2010	人数	16	2	2	1	5				10	24	4	3	
				経費	18,579		13,485				29,600		93,616		15,538			
マリアナ諸島				2010	人数													
				経費														
ミクロネシア	13.24	3.05		2010	人数	12	1	3	1	5				12	19	4	11	
				経費	15,151		23,263		13,145		8,056		76,327		53,497			

2-3 北米・中南米地域

アンティグア・バーブーダ	6.28	0.46		2010	人数	7	1		1								
				経費	16,327		21,737					4,294					
英領モンセラット				2010	人数												
				経費													
エルサルバドル	18.76	11.83	-22.18	2010	人数	99	12	48	16	30				9	49		6
				経費	125,882		252,564		4,101		19,538		428,186		189,642		26,438
ガイアナ	5.41	1.09		2010	人数	7	1	2	3	9						7	2
				経費	20,229		31,197		5,452		36,558					17,911	

事業実績統計 2. 国別事業実績

国名	日本のODA (2010年)			JICAの技術協力(2010年度)											JICAの円借款 2010年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2010年度 実行額 (億円)※		
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)	形態別(千円)													
					研修員		専門家		調査団		機材供与	その他経費	協力隊		他ボランティア			
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規	継続	新規	継続		
2-3 北米・中南米地域 (続き)																		
アルゼンチン	0.45	11.38	61.89	2010	4.16	人数	72	2	9	3	1					10	37	
				経費		116,232		53,525		2,674		3,478		39,907		15,265		185,207
ウルグアイ	9.41	4.02	-2.21	2010	3.22	人数	47	1	2	1	8					9	20	
				経費		61,044		14,939		4,288		7,374		97,508		1,403		135,529
エクアドル	13.77	9.00	-28.22	2010	6.55	人数	82	13	10	11	4				17	33	13	21
				経費		80,378		143,209		61,622		33,840		62,169		166,623		106,717
コロンビア	3.67	8.83	-39.20	2010	7.51	人数	194	11	21	12	5				5	6	20	13
				経費		280,160		191,660		15,600		158		112,893		41,162		109,219
チリ	8.29	8.64	-1.15	2010	4.13	人数	89	4	11	3	8				7	23	3	10
				経費		141,669		51,614		24,119		26		53,798		86,842		54,999
パラグアイ	15.63	17.52	-37.32	2010	13.28	人数	98	10	46	17	59				36	57	25	40
				経費		120,355		197,238		185,809		69,522		254,026		269,995		231,133
ブラジル	5.32	32.93	-101.54	2010	19.88	人数	226	16	100	7	52					37	63	
				経費		366,557		251,716		106,595		79,991		725,187		27,337		430,866
ベネズエラ	0.65	2.26		2010	1.95	人数	42	3	1	2	1				10	10		
				経費		76,925		35,945						20,701		60,980		
ペルー	7.62	19.86	-739.64	2010	16.67	人数	136	8	54	9	201				7	8	2	5
				経費		191,916		144,066		317,463		651		941,129		47,653		23,751
ポリビア	35.38	18.86	-0.42	2010	13.69	人数	98	1	55	14	15				19	60	7	21
				経費		116,224		254,437		7,866		72,646		558,533		288,372		91,294
アメリカ合衆国				2010	0.96	人数			3	1								
				経費				20,244		793				75,223				
カナダ				2010	0.06	人数	6											
				経費		2,309								3,436				

2-4 中東地域

アラブ首長国連邦	0.14			2010	0.02	人数												
				経費									2,466					
アルジェリア	1.65	13.68		2010	1.48	人数	21	3	15	1	7							
				経費		47,177		13,544		67,356				19,577				
イエメン	22.44	5.80	-1.89	2010	4.86	人数	144	12	26	10	7							
				経費		95,601		146,533				34,118		206,511		2,855		
イスラエル	0.26			2010		人数												
				経費														
イラク	5.30	10.25	128.14	2010	9.76	人数	681	40	1	2	42							
				経費		434,331		36,242		83,726				421,722				
イラン	13.31	7.71	-28.27	2010	6.51	人数	75	1	41	8	53							
				経費		100,334		118,656		111,658		508		319,586				
エジプト	20.37	34.76	-73.07	2010	24.85	人数	128	21	154	21	226				12	31	2	8
				経費		303,276		301,732		457,720		197,840		1,046,724		149,375		28,640
オマーン	1.47			2010	0.27	人数	12			1								
				経費		12,349		13,167		4			1,731					
カタール	0.01			2010	0.00	人数												
				経費									31					
クウェート	0.03			2010		人数												
				経費														

国名	日本のODA (2010年)			JICAの技術協力(2010年度)										JICAの円借款 2010年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2010年度 実行額 (億円)※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)	形態別(千円)													
					研修員		専門家		調査団		機材供与	その他経費	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続
2-5 アフリカ地域 (続き)																		
ブルキナファソ	25.47	15.82		2010	人数	110	4	78	17	23	6			43	71			
				経費	177,096		295,352		7,708		33,546		588,731		351,173			
				累計	103.36	人数	661		151		528				333			
ブルンジ	34.22	4.74		2010	人数	29	3	29	2	4	1							
				経費	30,176		120,381		5,775		532		211,493					
				累計	23.08	人数	340		74		148				12			
ベナン	22.43	6.71		2010	人数	145	2	19	6	4	5			36	53			
				経費	70,508		105,017		1,826				200,216		286,140			
				累計	53.65	人数	839		38		293				147			
ボツワナ	12.87	2.80	-5.14	2010	人数	57	2	7	1	8				13	13	3	6	
				経費	54,322		37,217		1,871		11,951		92,723		104,413		38,639	
				累計	52.17	人数	563		20		106				244		28	
マダガスカル		9.53		2010	人数	20	3	35	14	16				4	36			
				経費	39,194		198,741		95,570		39,664		280,853		119,772			
				累計	158.31	人数	881		278		1,098				125			
マラウイ	49.59	19.28		2010	人数	147	14	38	18	76	4			47	57	1	9	
				経費	208,157		312,146		54,228		2,775		430,350		351,715		62,590	
				累計	345.26	人数	2,113		404		1,141				1,510		34	
マリ	34.58	3.66		2010	人数	34		4	4	33				9				
				経費	38,128		85,115		107,128				153,687		43,666			
				累計	86.96	人数	498		33		779				9			
南アフリカ共和国	1.21	7.13	-1.07	2010	人数	69	2	78	7	10				9	9			
				経費	51,466		167,509		41,865		54,241		229,369		65,318			
				累計	86.72	人数	1,229		301		606				68		1	
モザンビーク	48.91	13.28	0.38	2010	人数	79	2	27	7	92	5			33	31	3		
				経費	69,585		131,060		65,359		14,080		383,110		239,652		7,248	
				累計	105.46	人数	15,014		130		909				161		3	
モーリシャス	0.19	0.45	-3.55	2010	人数	21	1	2		5								
				経費	23,900		10,582		10,129				38,302					
				累計	47.34	人数	384		62		357							
モーリタニア	12.53	1.98		2010	人数	18		1		8	4							
				経費	14,146		17,193		68,726									
				累計	59.41	人数	480		39		617							
リベリア	10.85	4.27	119.03	2010	人数	35	1	8	1	1	4							
				経費	55,640		56,084		18,808				18,455					
				累計	47.73	人数	352		43		180				170			
ルワンダ	11.01	11.53		2010	人数	71	8	79	11	25	2			29	28	1	1	
				経費	79,531		139,953		99,819		32,441		504,489		137,989		6,215	
				累計	68.44	人数	668		204		340				140		4	
レソト	8.14	0.59		2010	人数	73				3								
				経費	32,588								31,755					
				累計	10.19	人数	492				72							

2-6 欧州地域

アイスランド				2010	人数												
				経費													
				累計	0.03	人数								2,861			
アイルランド				2010	人数												
				経費													
				累計	0.00	人数					2						
アルバニア	0.39	2.78	-0.78	2010	人数	25	1	2		19	2						
				経費	54,590		25,035		51,360				48,245				
				累計	20.16	人数	320		8		202						
イタリア				2010	人数												
				経費									948				
				累計	0.88	人数			1		8						
ウクライナ	1.06	3.25	48.73	2010	人数	48		3	2	21							
				経費	55,230		26,208		13,082		4,519		109,281				
				累計	12.37	人数	458		25		112						
英国				2010	人数												
				経費									8,662				
				累計	3.16	人数	2		5		67						
エストニア		0.11		2010	人数												
				経費													
				累計	1.29	人数	75										
オーストリア				2010	人数												
				経費									1,438				
				累計	5.18	人数			12		4						

事業実績統計 2. 国別事業実績

国名	日本のODA (2010年)			JICAの技術協力(2010年度)										JICAの 円借款	JICAの 無償資金協力		
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)	形態別(千円)								協力隊			他ボランティア	2010年度 実行額 (億円)
					研修員		専門家		調査団		機材供与	その他経費		新規	継続		
2-6 欧州地域 (続き)																	
オランダ				2010	0.03	人数											2,518
				経費													
キプロス		0.02		2010		人数											
				経費													
ギリシャ				2010		人数											
				経費													
クロアチア	1.14	0.71		2010	0.45	人数	7	33	1	1							
				経費	15,425	13,192	479						16,225				
コソボ	0.12	0.90		2010	0.92	人数	21		1	7							
				経費	39,975	16,332	4,859						31,328				
スイス				2010	0.36	人数		1	1								
				経費		19,320						16,988					
スウェーデン				2010	0.01	人数											573
				経費				2	7								
スペイン				2010	0.01	人数											735
				経費													
スロバキア		0.10	-6.74	2010		人数											
				経費													
スロベニア		0.13		2010		人数											
				経費													
セルビア	1.18	4.72	-0.88	2010	3.83	人数	44	6	26	3	33				4	1	
				経費	86,686	163,140	86,412	2,135	35,342				9,695				6.32
ソヴィエト連邦				2010		人数											
				経費													
チェコ		0.51		2010		人数											
				経費													
チェコ・ スロヴァキア				2010		人数	185		11	1							
				経費	354,012	149,349	4,392	65,691	5,283								
デンマーク				2010	0.00	人数											
				経費									329				
ドイツ				2010	0.04	人数											
				経費										3,712			
トルコ	0.15	7.70	535.41	2010	5.34	人数	150	12	21	1	48					2	
				経費	158,439	71,355	193,177	6,756	95,108				8,790				540.43
ノルウェー				2010	0.02	人数											
				経費										2,072			
ハンガリー		1.28		2010		人数											
				経費													
フィンランド				2010		人数											
				経費													
フランス				2010	0.88	人数		1	1	7							
				経費										80,358			
ブルガリア	0.85	1.18	-6.72	2010	0.79	人数					28						
				経費	1,823				72,386			4,359					
				累計	112.61	人数	842		243	617					253	2	
				経費	1,701,417	2,052,834	3,106,568	913,402	195,132	3,286,378	5,468						

国名	日本のODA (2010年)			JICAの技術協力(2010年度)										JICAの円借款 2010年度 実行額 (億円)	JICAの 無償資金協力 2010年度 実行額 (億円)※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)	形態別(千円)													
					研修員		専門家		調査団		機材供与	その他経費	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続
2-6 欧州地域 (続き)																		
ベラルーシ	1.01	0.39		2010	人数													
				経費														
ベルギー				2010	人数													
				経費						4,849								
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.98	2.62	-1.44	2010	人数	32	7	4	4	1								
				経費	60,628		56,300		3,359		58,770							
ポーランド		0.87	-13.18	2010	人数													
				経費														
ポルトガル				2010	人数													
				経費														
マケドニア 旧ユーゴスラビア 共和国	0.41	1.29	21.24	2010	人数	26	4	3	2	1								
				経費	55,763		44,604		3,668		10,077							
マルタ		0.01		2010	人数													
				経費														
モナコ				2010	人数													
				経費														
モルドバ	0.24	0.62		2010	人数	20	3		9									
				経費	38,066				6,926		27,536							
モンテネグロ	0.22	0.62		2010	人数	8	1	2	1									
				経費	15,120		6,563				1,835							
ラトビア		0.12		2010	人数													
				経費														
リトアニア		0.15		2010	人数													
				経費														
ルクセンブルグ				2010	人数													
				経費							925							
ルーマニア	0.88	0.91	105.85	2010	人数	1		6										
				経費	1,995		40,881				1,806							
ロシア				2010	人数													
				経費														
				累計	人数													
					経費													

3 事業別人数実績

形態名称	形態小分類	アジア	大洋州	北米・中南米	中東	アフリカ	欧州	区分不能※	総計
研修員受入	一般技術研修員	4,245	248	1,078	636	1,555	286		8,048
	第三国研修員	1,432	23	497	753	1,026	3		3,734
	第二国研修員	4,302	56		80	4,629			9,067
	有償研修員				2				2
	移住研修員			64					64
	日系研修員			124					124
	地域提案型研修員	195	1	10	4	6			216
	青年研修員	1,053	83	47	36	223	18		1,460
	国別(有償)研修員	178		66	68	56	46		414
	円借附帯研修員	309		2	6	5	24		346
	課題別(有償)研修員	313	9	46	83	47	5		503
	合計		12,027	420	1,934	1,668	7,547	382	
専門家派遣	一般技術専門家(長・短期)	102	17	56	23	72	8		278
	第三国専門家(短期)	2		48		2			52
	在外技術研修講師(短期)	33	3	6	12	12			66
	事業附帯専門家(長期)			3	1		2		6
	災害援助等協力専門家(短期)	49	136						185
	有償資金協力専門家(有償)(長・短期)	505		42	25	60			632
	有償資金協力専門家(個別)(長・短期)	264	16	30	8	8	8		334
	在外技術研修講師(有償)(短期)	14							14
	企画調査員(企画)(長・短期)	39	4	12	12	47	1		115
	企画調査員(資金)(長期)	1				1			2
	企画調査員(ボランティア)(長・短期)	32	17	30	11	51	1		142
	技術協力プロジェクト専門家(長・短期)	3,327	109	412	386	980	84		5,298
	草の根技術協力専門家(長・短期)	935	35	61	9	132			1,172
	合計		5,303	337	700	487	1,365	104	
調査団派遣	研修員受入調査団	2		1		6	1	1	11
	技術協力プロジェクト調査団	1,043	29	91	98	364	21	5	1,651
	開発調査調査団	197		75	80	169			521
	海外開発計画調査団	175		50	28	61	87		401
	無償資金協力調査団	11	5			3		5	24
	青年海外協力隊調査団	11				4		2	17
	災害援助等協力調査団							8	8
	国・課題別事業計画調査団	155	6	30	15	19	4	9	238
	事業評価調査団	21						127	148
	国民参加協力調査団	12		2		4			18
	フォローアップ調査団	72	10	16	15	12	1	4	130
	事業附帯関係調査団	3		1		1	1		6
	研究関係調査団	7				6		5	18
	協力準備調査団	1,272	28	260	237	703	25	64	2,589
	有償関係調査団	1,041	23	50	19	45	41	47	1,266
	合計		4,022	101	576	492	1,397	181	277
青年海外協力隊隊員		400	140	257	73	589			1,459
その他 ボランティア	シニア海外ボランティア	127	51	135	31	25	6		375
	日系社会シニアボランティア			13					13
	国連ボランティア							6	6
	日系社会青年ボランティア			39					39
	合計		127	51	187	31	25	6	6
総計		21,879	1,049	3,654	2,751	10,923	673	283	41,212

※ 分類不能の地域に国際機関実績を含む。

4 地域別人数実績

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	人的 資源			

4-1 アジア地域

研修員受入	新規	12,027	1,015	3,091	613	498	459	148	636	182	769	94	6	165	324	296	70	741	8	2,455	398	59
	継続	546	22	66	4	14	26	11	65	8	43	5	2	33	20	8		190	2	26		1
	計	12,573	1,037	3,157	617	512	485	159	701	190	812	99	8	198	344	304	70	931	10	2,481	398	60
専門家派遣	新規	5,303	348	916	328	462	351	48	351	64	252	27	7	73	253	221	34	576	43	595	256	98
	継続	701	54	110	22	49	41	14	78	13	31	7	1	10	13	18	5	79	1	63	26	66
	計	6,004	402	1,026	350	511	392	62	429	77	283	34	8	83	266	239	39	655	44	658	282	164
調査団派遣	新規	4,022	387	234	443	1,072	334	80	170	37	86	23	15	78	477	74	15	203	2	94	15	183
	継続	230	19	3	35	52	34	4	23		3	10		15	17	2		2		6	2	3
	計	4,252	406	237	478	1,124	368	84	193	37	89	33	15	93	494	76	15	205	2	100	17	186
協力隊派遣	新規	400		31	1		8		67	2				14			2	135	16	87	30	7
	継続	647		53	4		13	2	92	9	2	1		17			10	244	31	123	40	6
	計	1,047		84	5		21	2	159	11	2	1		31			12	379	47	210	70	13
その他 ボランティア	新規	127		16	4	3	8	5	5	2		1		17	4	6	9	22	12	6	5	2
	継続	248		30	10	6	11	5	17	1		3		31	7	20	5	48	16	9	24	5
	計	375		46	14	9	19	10	22	3		4		48	11	26	14	70	28	15	29	7

4-2 大洋州地域

研修員受入	新規	420	6	60	36	22	71	14	34	4	2	8	1	20	18	5	13	51		49	4	2
	継続	28		3	7	1			8	1		3		1				2		2		
	計	448	6	63	43	23	71	14	42	5	2	11	1	21	18	5	13	53		51	4	2
専門家派遣	新規	337	6	48	24	13	7	15	8		2	5		3			3		39	136	28	
	継続	39	5	16				2	1			1		1	1		1		1		10	
	計	376	11	64	24	13	7	17	9		2	6		4	1		4		40	136	38	
調査団派遣	新規	101		1	22	19	21	3	1			2		12				10		10		
	継続	13			4	2	6				1											
	計	114		1	26	21	27	3	1		1	2		12				10		10		
協力隊派遣	新規	140		15	1		1		10	1	1	1		8			2	69	4	22	5	
	継続	207		20	1		3	1	28	1		2		10			4	84	7	37	5	
	計	347		35	2		4	1	38	2	1	3		18			6	153	11	59	10	
その他 ボランティア	新規	51		7	3	1	2	4	2			3		5			2	13	2	6	1	
	継続	77		13	5	2	7	3	5	2		8		8	2	3	2	9		8		
	計	128		20	8	3	9	7	7	2		11		13	2	3	4	22	2	14	1	

4-3 北米・中南米地域

研修員受入	新規	1,934	123	350	140	50	110	36	214	11	48	44	2	36	62	175	47	210	4	182	40	50
	継続	156	3	19	1	9	9		12	1		2		13	1	28		40	6	11		1
	計	2,090	126	369	141	59	119	36	226	12	48	46	2	49	63	203	47	250	10	193	40	51
専門家派遣	新規	700	25	114	93	53	38	1	58	8	40	16		4	16	31	39	20	4	84	13	43
	継続	171	21	8	5	1	4	4	37	6	3	5	1	4	1	10	1	12		18	7	23
	計	871	46	122	98	54	42	5	95	14	43	21	1	8	17	41	40	32	4	102	20	66
調査団派遣	新規	576	34	24	84	60	73		61	1	15	30	22	17	44	9	54	1		26	1	20
	継続	43			10	2	2		18			5					6					
	計	619	34	24	94	62	75		79	1	15	35	22	17	44	9	60	1		26	1	20
協力隊派遣	新規	257		34	1		1		46	1	2			5			3	79	19	50	10	6
	継続	497	1	47	3		5		86	5	1			9			7	140	32	130	25	6
	計	754	1	81	4		6		132	6	3			14			10	219	51	180	35	12
その他 ボランティア	新規	187		15	6	1	10		15	2	2	6	1	15	1	16	2	65	6	12	9	3
	継続	336		21	12	2	8	4	30	3	2	2		38		38	2	99	21	17	28	9
	計	523		36	18	3	18	4	45	5	4	8	1	53	1	54	4	164	27	29	37	12

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健・医療	社会福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・ 貿易	観光	人的 資源	科学・ 文化			
4-4 中東地域																						
研修員受入	新規	1,668	19	285	154	59	59	59	343	10	5	17		52	281	46	31	81	6	111	49	1
	継続	125	1	17	38	1	11		14	1		10		18		5		3	2	4		
	計	1,793	20	302	192	60	70	59	357	11	5	27		70	281	51	31	84	8	115	49	1
専門家派遣	新規	487	5	74	22		42	2	69		16	7		14	7	17	4	121	26	45	1	15
	継続	100	5	11	6	1	3		10			1		3		2	5	15	5	13	3	17
	計	587	10	85	28	1	45	2	79		16	8		17	7	19	9	136	31	58	4	32
調査団派遣	新規	492	13	22	18	162	37	10	88					1	95	9		13		8	4	12
	継続	35	4	1	1	14	7		3											4	1	
	計	527	17	23	19	176	44	10	91					1	95	9		13		12	5	12
協力隊派遣	新規	73		6					9					1				25	10	5	15	2
	継続	165		6			3		10		2			7				57	22	29	27	2
	計	238		12			3		19		2			8				82	32	34	42	4
その他 ボランティア	新規	31		3			3	2	2					6		2		5	4	3	1	
	継続	84		5	2		4	4	2	1				16		9	1	21	7	2	9	
	計	115		8	2		7	6	4	1				22		11	1	26	11	5	10	

4-5 アフリカ地域																						
研修員受入	新規	7,547	131	2,637	398	138	97	14	350	24	59	107	9	76	61	97	61	2,313		942	31	2
	継続	178	5	29			4		77	11	2	8		5			1	25		10		1
	計	7,725	136	2,666	398	138	101	14	427	35	61	115	9	81	61	97	62	2,338		952	31	3
専門家派遣	新規	1,365	30	147	112	69	94		237	3	53	42	2	3	57	22		196		221	13	64
	継続	324	23	19	7	6	10		74		7	5		1	3	5		66		54	2	42
	計	1,689	53	166	119	75	104		311	3	60	47	2	4	60	27		262		275	15	106
調査団派遣	新規	1,397	69	21	150	232	231	2	130		13	10	11	20	160	31	1	141		96	11	68
	継続	109	4		5	28	18		23		6	6		5				5		3	6	
	計	1,506	73	21	155	260	249	2	153		19	16	11	20	165	31	1	146		99	17	68
協力隊派遣	新規	589	2	48	1		12	1	132	6	2	2		27		1	2	210	24	90	27	2
	継続	993	3	77	5	2	14	4	242	15	7	6		45			4	314	41	166	34	14
	計	1,582	5	125	6	2	26	5	374	21	9	8		72		1	6	524	65	256	61	16
その他 ボランティア	新規	25		2	2		1	1	2			1		3		2		8		1	1	1
	継続	46		6	2	2	2	5	4	1			1	12	1	1		8		1		
	計	71		8	4	2	3	6	6	1		1	1	15	1	3		16		2	1	1

4-6 欧州地域																						
研修員受入	新規	382	9	71	33	39	10	6	47	2	23	3	2	5	26	14	16	52		22	2	
	継続	34	9	4	2		2		3	1				6		3		2	2			
	計	416	18	75	35	39	12	6	50	3	23	3	2	11	26	17	16	54	2	22	2	
専門家派遣	新規	104			1	6	58		2		1	6				6	2	17			1	4
	継続	17	3				4		2							2		3				3
	計	121	3		1	6	62		4		1	6				8	2	20			1	7
調査団派遣	新規	181	2	10		50	7	1	1		1			12	1	75	7	1	5			8
	継続	2				2																
	計	183	2	10		52	7	1	1		1			12	1	75	7	1	5			8
その他 ボランティア	新規	6																1	2	2	1	
	継続	1																1				
	計	7																1	3	2	1	

4-7 全世界																						
調査団派遣	新規	277		21	3	4	2					4						4	21		8	161
	継続	13													9							4
	計	290		21	3	4	2					4			58				4	21		8

4-8 国際機関																							
その他 ボランティア	新規	6																				6	
	継続	22		6		1			1										1	1	2	1	9
	計	28		6		1			1										1	1	2	1	15

分野	形態	新規			継続			計		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
計画・行政	開発計画	2	1.70	4	16	21.57	6	18	23.27	6
	行政	22	5.80	15	109	54.17	16	131	59.97	15
公共・公益事業	公益事業	5	2.13	5	27	16.22	5	32	18.35	5
	運輸交通	5	1.40	4	32	17.35	5	37	18.76	5
	社会基盤	11	2.45	6	32	26.78	8	43	29.23	8
	通信・放送	2	0.03		8	4.27	1	10	4.30	1
農林水産	農業	20	4.98	13	87	48.11	14	107	53.09	14
	畜産	2	0.12		12	5.44	2	14	5.56	1
	林業	9	1.46	4	22	14.20	4	31	15.67	4
	水産	5	1.93	5	16	6.34	2	21	8.28	2
鉱工業	鉱業									
	工業	2	0.95	2	11	3.54	1	13	4.48	1
エネルギー		5	2.24	6	6	3.90	1	11	6.14	2
商業・観光	商業・貿易	4	1.71	4	25	9.54	3	29	11.25	3
	観光				5	2.49	1	5	2.49	1
人的資源		15	6.92	17	77	63.66	18	92	70.58	18
保健・医療		23	5.65	14	91	44.05	13	114	49.70	13
社会福祉		3	0.08		20	6.61	2	23	6.69	2
その他					1	0.42		1	0.42	
合計		135	39.55	100	597	348.66	100	732	388.22	100

注)・2010年度にR/Dを締結した案件を新規案件、2009年度以前にR/Dを締結した案件を継続と分類。

- 技術協力プロジェクト案件のみ対象(科学技術協力案件、開発計画調査型技術協力および受託費による開発計画型技術協力を除く)
- 支出実績: 会計年度2010年度に支出された金額(当年度予算および繰越額含む)
- 四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

分野	形態	2010年度(平成22年度)		
		件数	金額※	構成比
計画・行政	環境問題	3	10.06	1.0
公共・公益事業	上水道	14	103.64	47.2
	下水道	2	38.73	
	都市衛生	1	37.00	
	運輸・交通一般	12	58.22	
	道路	13	124.06	
	陸運	1	13.30	
	港湾	1	11.75	
	航空空港	3	15.33	
	都市交通	2	2.86	
	社会基盤一般	1	11.37	
	河川・砂防	1	5.86	
	水資源開発	8	48.64	
	放送	2	13.05	
	計	61	483.81	
農林水産	農業一般	2	23.89	11.0
	農業土木	2	13.17	
	食糧増産援助	9	27.75	
	林業森林保全	2	8.34	
	水産	3	26.39	
	計	18	99.54	
鉱工業	鉱工業	0	0	0.0
エネルギー	電力	3	79.54	9.2
	新・再生エネルギー	3	14.20	
	計	6	93.74	
人的資源	教育	21	100.76	14.2
	基礎教育	2	12.64	
	高等教育	6	6.29	
	職業訓練	2	19.18	
	文化	12	6.13	
	計	43	145.00	
保健・医療	保健・医療	18	111.97	10.9
社会福祉	社会福祉	1	16.82	4.3
	食糧援助	4	26.90	
	計	5	43.72	
その他	その他	9	36.31	3.5
合計		163	1024.15	100.0

注)実施中のJICA実施監視案件を計上

※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及ぶ案件については、贈与契約締結の年度を初年度とし、以後の会計年度に該当する年度別の供与限度額を計上。

7 有償資金協力業務の概況(過去5年間の推移)

(単位: 億円、%)

	承諾状況	2006年度 (平成18年度)			2007年度 (平成19年度)			2008年度 (平成20年度)			2009年度 (平成21年度)			2010年度 (平成22年度)			
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
円借款	アジア地域	61	6,440	84.3	40	6,259	69.5	37	7,025	75.6	43	6,472	66.9	26	4,087	75.8	
	大洋州地域				1	46	0.5				1	83	0.9				
	北米・中南米地域	1	60	0.8	1	194	2.1	4	166	1.8	3	293	3.0	3	302	5.6	
	中東地域	9	743	9.7	12	2,147	23.8	7	1,181	12.7	7	1,552	16.0				
	アフリカ地域	5	279	3.6	4	367	4.1	3	121	1.3	5	463	4.8	7	579	10.7	
	欧州地域							2	481	5.2	3	813	8.4		421	7.8	
	国際機関等	1	115	1.5				1	321	3.5							
	その他																
	合計		77	7,637	100.0	58	9,012	100.0	54	9,294	100.0	62	9,676	100.0	36	5,389	100.0
	実行状況			6,067			6,839			7,143			7,450			6,777	
回収状況			6,186			6,601			6,798			6,417			6,803		
残高状況			113,748			113,837			113,828			114,809			114,792		
海外 投融资	承諾状況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	実行状況		1			0			3			1					
	回収状況		88			200			8			327			6		
	残高状況		1,437			1,380			1,372			1,279			1,272		

注) 年次報告書における2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分されているため、本実績表における2007年度以前の地域別実績とは一部数値が一致しない。

- 2007年度、2008年度および2010年度の合計値のうち、件数には増額変更各1件を含まず、承諾額には増額変更分(171億円、105億円、421億円)を含む。
- 各年度の繰上償還額(翌年度以降に原償還期日が予定されていたもののうち当該年度中に償還された額)は、2006年度: 705億円、2007年度: 746億円、2008年度: 672億円、2009年度: 36億円、2010年度: 715億円。
- 2008年度以降については債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。

8 部門別円借款の承諾状況

(単位: 億円、%)

部門		2009年度(平成21年度)			2010年度(平成22年度)			累計			
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
電力・ガス	多目的ダム							61	2,738	1.0	
	発電所	8	1,551	16.0	3	842	15.6	373	42,274	15.6	
	送電線	3	419	4.3	5	598	11.1	154	11,934	4.4	
	ガス							16	2,648	1.0	
	その他電力・ガス							13	608	0.2	
	小計	11	1,970	20.4	8	1,441	26.7	617	60,202	22.3	
運輸	道路	9	685	7.1	8	1,269	23.5	278	24,607	9.1	
	橋梁	2	57	0.6	2	340	6.3	67	4,643	1.7	
	鉄道	7	2,562	26.5	2	603	11.2	220	29,190	10.8	
	空港	1	126	1.3				71	8,821	3.3	
	港湾	1	72	0.7				136	9,749	3.6	
	海運							47	2,211	0.8	
	その他運輸	1	304	3.1				18	1,354	0.5	
	小計	21	3,805	39.3	12	2,213	41.1	837	80,576	29.8	
通信	通信							175	9,092	3.4	
	放送							24	1,009	0.4	
	その他通信							1	19	0.0	
	小計							200	10,119	3.7	
灌漑・治水・干拓	小計	1	31	0.3	1	132	2.4	237	13,885	5.1	
農林・水産業	農業	1	146	1.5	1	50	0.9	93	6,190	2.3	
	林業	1	54	0.6	1	88	1.6	37	3,124	1.2	
	水産業							19	454	0.2	
	牧畜業										
	小計	2	200	2.1	2	138	2.6	149	9,769	3.6	
鉱工業	鉱業							55	1,921	0.7	
	工業	3	231	2.4	1	50	0.9	174	16,153	6.0	
	その他鉱工業							3	70	0.0	
	小計	3	231	2.4	1	50	0.9	232	18,144	6.7	
社会的サービス	上下水道・衛生	12	1,810	18.7	5	693	12.9	260	24,642	9.1	
	教育							77	4,756	1.8	
	保健・医療							29	1,178	0.4	
	観光							17	1,214	0.4	
	都市・農村生活基盤	2	322	3.3				49	4,214	1.6	
	行政機能強化							16	660	0.2	
	総合的環境保全							43	2,810	1.0	
	その他社会的サービス							5	801	0.3	
	小計	14	2,132	22.0	5	693	12.9	496	40,275	14.9	
	商品借款等	小計	10	1,308	13.5	6	624	11.6	272	36,262	13.4
	その他	小計				1	99	1.8	15	1,282	0.5
合計		62	9,676	100.0	36	5,389	100.0	3,055	270,514	100.0	
債務返済		2	45		3	219		208	21,101		

注) 2009年度および2010年度は、海外投融资の承諾はない。

- 2010年度の合計値のうち、件数には増額変更1件を含まず、承諾額には増額変更分(421億円)を含む。

9 円借款国別・地域別融資実績 (2010年度)

(単位: 件、億円)

地域/国名等			承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額		
			件数	金額				件数	金額	
アジア	東南アジア	インドネシア	5	1,078	1,210	1,257	21,705	668	45,487	
		カンボジア			15	2	108	11	311	
		シンガポール						2	12	
		タイ	2	239	139	321	4,923	242	21,644	
		フィリピン	2	508	240	684	9,652	274	21,992	
		ベトナム	6	866	921	266	8,337	147	15,927	
		マレーシア			100	171	2,768	74	9,171	
		ミャンマー					2,735	67	4,100	
		ラオス			13	2	126	8	189	
		小計	15	2,691	2,638	2,702	50,354	1,493	118,832	
	東アジア	大韓民国				34	62	92	5,962	
		中華人民共和国			568	1,064	17,829	369	33,597	
		モンゴル	1	50	10	16	333	12	758	
		その他						5	125	
		小計	1	50	578	1,114	18,223	478	40,443	
	南アジア	アフガニスタン						1	7	
		インド	4	480	1,238	647	13,666	221	31,648	
		スリランカ	2	331	249	191	3,537	117	7,984	
		ネパール			0	9	138	9	635	
		パキスタン	2	197	128	35	5,620	82	7,935	
		バングラデシュ			86	98	1,621	84	7,141	
		ブータン			16		26	1	36	
		モルディブ			13		25	1	27	
		小計	8	1,008	1,731	980	24,632	516	55,414	
		中央アジア・コーカサス	アゼルバイジャン			77	13	439	4	1,012
	アルメニア				39	3	309	2	318	
	ウズベキスタン		1	274	10	25	606	9	1,250	
	カザフスタン		1	64	23	28	765	6	951	
	キルギス					0	278	6	257	
	グルジア				2	3	48	2	231	
	トルクメニスタン					2	37	1	45	
	小計		2	338	150	74	2,482	30	4,063	
	計	26	4,087	5,097	4,869	95,692	2,517	218,753		
	大洋州	サモア				6	7	1	46	
		バブアニューギニア				0	18	15	704	
		フィジー					1	1	23	
		計			6	19	230	17	773	
	北米・中南米	中米・カリブ	エルサルバドル			0	18	262	5	392
			グアテマラ			15	9	170	5	268
			コスタリカ			37	14	178	5	594
			ジャマイカ			11	20	145	9	534
			ドミニカ共和国				12	95	4	316
			ニカラグア						3	211
			パナマ			94	7	177	2	323
			ホンジュラス						6	348
			メキシコ				51	367	9	2,054
			小計			156	131	1,394	48	5,040
南米		アルゼンチン					47	1	82	
		ウルグアイ				2	8	1	72	
		エクアドル				21	137	7	638	
		コロンビア				34	7	4	466	
		チリ						3	244	
		パラグアイ	1	48	2	40	360	16	1,369	
		ブラジル	2	254	192	82	1,137	18	2,813	
		ペルー			135	824	1,161	39	3,734	
		ボリビア						7	470	
		小計	3	302	328	1,003	2,857	96	9,887	
計	3	302	485	1,134	4,251	144	14,927			
中東	アルジェリア			9		15	8	139		
	イエメン				2	241	5	493		
	イラク			149		193	15	3,646		
	イラン				25	216	2	461		
	エジプト			57	164	2,925	49	5,016		
	シリア				70	516	4	1,386		
	チュニジア			89	74	825	36	2,240		
	モロッコ			96	48	1,118	31	2,468		
	ヨルダン			2	96	1,134	17	1,905		
	レバノン			4	7	53	1	130		
	計			405	486	7,235	168	17,885		

地域/国名等	承諾額		実行額	回収額	残高	累計承諾額	
	件数	金額	金額	金額	金額	件数	金額
アフリカ							
ウガンダ	1	92	4		17	5	277
エチオピア						2	37
ガーナ						17	1,251
カーボヴェルデ			6		8	1	45
カメルーン	1	29	5		5	4	171
ギニア					51	4	160
ケニア	2	256	13	65	1,013	35	2,661
コートジボワール				3	202	2	122
コンゴ民主共和国				0	820	2	356
ザンビア			2		2	7	436
シエラレオネ						1	20
ジンバブエ					198	6	381
スーダン					81	4	105
スワジランド				1	43	1	44
セネガル			1		9	4	155
ソマリア					65	2	65
タンザニア	2	132	11		106	15	466
中央アフリカ						1	6
トーゴ					96	3	93
ナイジェリア						3	551
ナミビア			29		77	1	101
ニジェール						1	32
ブルンジ						2	33
ベナン						1	38
ボツワナ				5	39	4	132
マダガスカル						5	107
マラウイ						8	331
マリ						2	87
南アフリカ共和国				1	10	3	141
モザンビーク			5		5	2	93
モーリシャス	1	70	0	3	36	4	161
モーリタニア						3	111
リベリア						1	40
ルワンダ						3	46
計	7	579	75	79	2,884	159	8,855
欧州							
アルバニア			1	3	53	4	181
ウクライナ			51		112	1	191
スロバキア				6	79	1	111
トルコ		421	540	167	2,803	26	5,922
ハンガリー						1	49
ブルガリア			1	10	295	6	770
ボスニア・ヘルツェゴビナ			0	1	38	2	167
ポーランド				12	46	1	214
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国			20	3	85	1	97
ルーマニア			96	15	552	5	1,182
計		421	710	216	4,063	48	8,885
国際機関等					436	2	436
合計	36	5,389	6,777	6,803	114,792	3,055	270,514

注) • 2010年度の合計値のうち、件数には増額変更1件を含まず、承諾額には増額変更分(421億円)を含む。
 • 残高は債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。

国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額
コートジボワール	2009年5月15日	2010年6月9日	11,496
リベリア	2008年4月17日	2010年7月1日	10,410
計			21,907

注)四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

国名	対象債権額
リベリア	10,410
計	10,410

11-1 円借款の主な受注企業名(2010年度本体契約・金額10億円以上)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名
インドネシア	タンジュンプリオク港アクセス道路建設事業(II)	2006.03.29	6,526	三井住友建設 / PT. HUTAMA KARYA (インドネシア)
インドネシア	プサンガン水力発電所建設事業	2007.03.29	12,954	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. (大韓民国) / PT. PEMBANGUNAN PERUMAHAN (インドネシア)
インドネシア	国土空間データ基盤整備事業	2007.03.29	2,155	NTTデータ / 伊藤忠商事
インドネシア	国土空間データ基盤整備事業	2007.03.29	2,454	パスコ
インドネシア	参加型灌漑復旧・維持管理体制改善事業	2008.03.28	1,082	PT. PEMBANGUNAN PERUMAHAN (インドネシア) / PT. WIJAYA KARYA (インドネシア)
インドネシア	参加型灌漑復旧・維持管理体制改善事業	2008.03.28	1,080	PT. ADHI KARYA (インドネシア) / PT. WASKITA KARYA (インドネシア)
タイ	第7次バンコク上水道整備事業(II)	2000.09.22	2,054	ITALIAN-THAI DEVELOPMENT PUBLIC COMPANY LIMITED (タイ)
マレーシア	バハン・スランゴール導水事業	2005.03.31	8,539	LOH & LOH CONSTRUCTIONS SDN BHD (マレーシア) / GEORGE KENT (MALAYSIA) BERHAD (マレーシア) / 間組
マレーシア	バハン・スランゴール導水事業	2005.03.31	7,005	IJM CONSTRUCTION SDN. BHD. (マレーシア) / JAKS SDN. BHD. (マレーシア)
ベトナム	ベトナムテレビ放送センター建設事業	2000.03.29	2,651	日立プラントテクノロジー
ベトナム	オモン火力発電所メコンデルタ送変電網建設事業(1)	2001.03.30	1,284	TBEA HENGYANG TRANSFORMER CO. LTD (中華人民共和国)
ベトナム	第3期国道1号線橋梁リハビリ事業	2003.03.31	2,047	DAT PHUONG JOINT-STOCK COMPANY (ベトナム) / TRANSPORTATION IMPORT EXPORT AND CONSTRUCTION JOINT-STOCK CO (ベトナム) / CHAU THOI CONCRETE JOINT-STOCK COMPANY NO. 620 (ベトナム)
ベトナム	南北鉄道橋梁安全性向上事業	2004.03.31	1,994	三井造船/りんかい日産建設 / CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO. 1 (ベトナム)
ベトナム	ギソン火力発電所建設事業(1)	2007.03.30	91,898	丸紅
ベトナム	南部ピンズオン省水環境改善事業	2007.03.30	6,882	KOLON ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD (大韓民国)
ベトナム	ハノイ市環状3号線整備事業	2008.03.31	6,876	THANG LONG CONSTRUCTION CORPORATION (ベトナム) / CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO. 8 (ベトナム) / CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO. 4 (ベトナム)
ベトナム	ハノイ市環状3号線整備事業	2008.03.31	6,941	SAMWHAN CORPORATION (大韓民国) / CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO. 4 (ベトナム)
ベトナム	第2期ハノイ水環境改善事業(1)	2009.03.31	1,284	THANG LONG CONSTRUCTION CORPORATION (ベトナム) / CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO. 8 (ベトナム) / CONSTRUCTION COMPANY 319 (ベトナム) / 68 TRADING CONSTRUCTION AND SERVICE JSC (ベトナム)
ベトナム	第2期ハノイ水環境改善事業(II)	2009.03.31	2,269	SONG HONG JOINT STOCK CORPORATION (ベトナム)
ベトナム	第2期ハノイ水環境改善事業(II)	2009.03.31	1,034	兼松
カンボジア	メコン地域電力ネットワーク整備事業(カンボジア成長回廊)	2007.03.26	1,719	DOOSAN HEAVY INDUSTRIES & CONSTRUCTION CO., LTD. (大韓民国) / DOOSAN ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. (大韓民国)
カンボジア	ニロート上水道整備事業	2009.03.25	3,269	MOYA DAYEN LIMITED (シンガポール)
フィリピン	次世代航空保安システム整備事業	2002.03.28	8,689	住友商事 / THALES AUSTRALIA LTD. (オーストラリア)
フィリピン	ピナツボ火山災害緊急復旧事業(III)	2007.12.18	3,270	CHINA INTERNATIONAL WATER AND ELECTRIC CORPORATION (中華人民共和国)
中華人民共和国	湖南省都市洪水対策事業	2000.03.28	1,957	TIANJIN MACHINERY & ELECTRIC EQUIPMENT IMPORT & EXPORT CO., LTD. (中華人民共和国)
中華人民共和国	包頭市大気環境改善事業	2005.03.30	1,805	BEIJING BRIL SANYOU TECHNOLOGY DEVELOPMENT CO., LTD. (中華人民共和国)
中華人民共和国	河南省南陽市環境整備事業	2007.12.21	1,096	HENAN HAORUI GENERAL ENGINEERING CO., LTD. (中華人民共和国)
中華人民共和国	甘粛省蘭州市大気環境改善事業	2007.12.21	1,230	JIANGSU SAINTY MACHINERY IMPORT & EXPORT CORP.LTD. (中華人民共和国)
アゼルバイジャン	シマル・ガス火力複合発電所2号機建設事業	2005.05.13	9,901	東洋エンジニアリング
アゼルバイジャン	シマル・ガス火力複合発電所2号機建設事業	2005.05.13	21,359	AZENCO JOINT STOCK COMPANY (アゼルバイジャン)
インド	バンガロール上下水道整備事業(II-1)	2005.03.31	4,969	DEGREMONT SA (フランス) / DEGREMONT LTD. (インド)
インド	バンガロール上下水道整備事業(II-1)	2005.03.31	4,690	SAI SUDHIR INFRASTRUCTURES LTD. (インド) / IVRCL INFRASTRUCTURES AND PROJECTS LTD. (インド)
インド	バンガロール上下水道整備事業(II-1)	2005.03.31	8,811	KIRLOSKAR BROTHERS LTD. (インド) / SUBHASH PROJECTS AND MARKETING LTD. (インド)
インド	コルカタ廃棄物管理改善事業	2006.03.31	1,251	SMS INFRASTRUCTURE LTD. (インド)
インド	アグラ上水道整備事業	2007.03.30	1,369	NAGARJUNA CONSTRUCTION CO. LTD. (インド)
インド	アグラ上水道整備事業	2007.03.30	2,949	TRIVENI ENGINEERING & INDUSTRIES LTD. (インド)
インド	ホゲナカル上水道整備・フッ素症対策事業	2008.03.10	5,749	IVRCL INFRASTRUCTURES AND PROJECTS LTD. (インド)
インド	ホゲナカル上水道整備・フッ素症対策事業	2008.03.10	2,971	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
インド	ホゲナカル上水道整備・フッ素症対策事業	2008.03.10	6,643	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
インド	チェンナイ地下鉄建設事業	2008.11.21	27,390	ALSTOM TRANSPORT S.A. (フランス) / ALSTOM PROJECTS INDIA LTD. (インド)

借入国名	案件名	借入契約締結日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名
インド	チェンナイ地下鉄建設事業	2008.11.21	16,691	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド) / SHANGHAI URBAN CONSTRUCTION (GROUP) CORPORATION (中華人民共和国)
インド	チェンナイ地下鉄建設事業	2008.11.21	18,603	TRANSTONNELSTROY LTD (ロシア) / AFCONS INFRASTRUCTURE LTD. (インド)
インド	チェンナイ地下鉄建設事業	2008.11.21	28,272	TRANSTONNELSTROY LTD. (ロシア) / AFCONS INFRASTRUCTURE LTD. (インド)
インド	チェンナイ地下鉄建設事業	2008.11.21	8,261	ALSTOM TRANSPORT SA (フランス) / LARSEN & TOUBRO LTD. (インド) / ALSTOM PROJECTS INDIA LTD. (インド)
インド	チェンナイ地下鉄建設事業	2008.11.21	16,429	GAMMON INDIA LTD. (インド) / OJSC MOSMETROSTROY (ロシア)
インド	チェンナイ地下鉄建設事業	2008.11.21	17,847	GAMMON INDIA LTD. (インド) / OJSC MOSMETROSTROY (ロシア)
インド	ハイデラバード外環道路建設事業 (フェーズ2)	2008.11.21	4,141	UNITED GULF CONSTRUCTION CO. W.L.L (クウェート)
インド	グワハティ上水道整備事業	2009.03.31	1,634	JINDAL SAW LTD. (インド)
インド	グワハティ上水道整備事業	2009.03.31	1,669	ELECTROSTEEL CASTINGS LTD. (インド)
インド	グワハティ上水道整備事業	2009.03.31	3,214	GAMMON INDIA LTD. (インド)
インド	ホゲナカル上水道整備・フッ素症対策 事業(フェーズ2)	2009.03.31	7,134	NAGARJUNA CONSTRUCTION CO. LTD. (インド) / PRATIBHA INDUSTRIES LTD. (インド) / SMC INFRASTRUCTURES PVT. LTD. (インド) / ELECTROSTEEL CASTINGS LTD. (インド)
インド	チェンナイ地下鉄建設事業(II)	2010.03.31	5,591	SIEMENS AG (ドイツ) / SIEMENS LTD. (インド)
インド	チェンナイ地下鉄建設事業(II)	2010.03.31	3,618	JOHNSON LIFTS PVT.LTD. (インド) / SJEC CORPORATION (中華人民共和国)
インド	チェンナイ地下鉄建設事業(II)	2010.03.31	11,549	SIEMENS AG (ドイツ) / SIEMENS LTD. (インド)
インド	チェンナイ地下鉄建設事業(II)	2010.03.31	2,010	日本信号
インド	チェンナイ地下鉄建設事業(II)	2010.03.31	3,556	VOLTAS LIMITED (インド)
インド	チェンナイ地下鉄建設事業(II)	2010.03.31	4,403	EMIRATES TRADING AGENCY L.L.C. (アラブ首長国連邦) / ETA ENGINEERING PVT.LTD. (インド)
インド	デリー高速輸送システム建設事業 フェーズ2(V)	2010.03.31	14,296	BOMBARDIER TRANSPORTATION GMBH. (ドイツ) / BOMBARDIER TRANSPORTATION INDIA LTD. (インド)
パキスタン	給電設備拡充事業	2005.08.10	2,586	AREVA T&D SAS (フランス) / ビスカス/AREVA T&D PAKISTAN LTD. (パキスタン)
パキスタン	インダス・ハイウェイ建設事業(III)	2006.12.15	14,121	FRONTIER WORKS ORGANIZATION (パキスタン)
パキスタン	パンジャブ州送電網拡充事業(I)	2008.05.03	4,299	NORTHEAST CHINA INTERNATIONAL ELECTRIC POWER CORPORATION (中華人民共和国) / TEBIAN ELECTRIC APPARATUS STOCK CO., LTD. (中華人民共和国)
パキスタン	パンジャブ州送電網拡充事業(I)	2008.05.03	1,974	GAM ARAK IND.CO. (イラン)
スリランカ	ワウニア・キリノッチ送電線修復事業	2005.06.09	1,369	三菱商事/LTL PROJECTS (PVT) LTD. (スリランカ)
スリランカ	水セクター開発事業	2007.03.28	2,123	CHINA GEO ENGINEERING CORPORATION (中華人民共和国)
スリランカ	水セクター開発事業(II)	2008.07.29	1,765	NAGARJUNA CONSTRUCTION COMPANY LTD. (インド)
バングラデシュ	カルナフリ上水道整備事業	2006.06.29	1,810	KOLON ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD (大韓民国)
バングラデシュ	ハリプール新発電所建設事業	2007.12.11	31,358	丸紅
ペルー	リマ首都圏周辺居住域衛生改善事業	2000.09.04	5,156	GALVAO ENGENHARIA S.A. SUCURSAL DEL PERÚ (ブラジル)
ペルー	地方都市上下水道整備事業(II)	2000.09.04	1,655	CHINA INTERNATIONAL WATER & ELECTRIC CORP. (PERU) (中華人民共和国)
ペルー	イキトス下水道整備事業	2008.12.04	8,260	CHINA INTERNATIONAL WATER & ELECTRIC CORP. (PERU) (中華人民共和国)
ペルー	イキトス下水道整備事業	2008.12.04	8,634	CHINA INTERNATIONAL WATER & ELECTRIC CORP. (PERU) (中華人民共和国)
ペルー	カハマルカ上下水道整備事業	2009.03.26	3,770	BM3 OBRAS Y SERVICIOS S.A. (スペイン)
ペルー	カハマルカ上下水道整備事業	2009.03.26	2,991	COBRA INSTALACIONES Y SERVICIOS S.A. (スペイン)
ペルー	カハマルカ上下水道整備事業	2009.03.26	4,381	HV CONTRATISTAS S.A. (ペルー) / OBRAS DE INGENIERÍA S.A. (ペルー)
ペルー	電力フロンティア拡張事業(III) (カハマルカ州)	2009.03.26	1,039	POSTES S.A.C. (ペルー)
イラク	港湾セクター復興事業	2008.01.25	9,770	豊田通商
イラク	港湾セクター復興事業	2008.01.25	1,179	KS DENIZCILIK LTD. STI. (トルコ)
イラク	電力セクター復興事業	2008.01.25	2,561	豊田通商/明電舎
トルコ	アンカラ給水事業	2009.12.28	12,176	KOLIN INSAAT TURIZM SANAYI VE TICARET A.S. (トルコ)

11-2 円借款の主な受注企業名 (2010年度コンサルタント契約・金額1億円以上)

借入国名	案件名	借入契約締結日	契約受注総額 (円換算・百万円)	契約者名
インドネシア	海事訓練学校整備事業	2001.12.13	449	PT. PPA CONSULTANTS (インドネシア) / PT. SUCOFINDO APPRAISAL UTAMA (インドネシア) / PT. MATSUSHITA GOBEL FOUNDATION (インドネシア)
インドネシア	タンジュンプリオク港アクセス道路 建設事業(II)	2006.03.29	986	片平エンジニアリングインターナショナル / 日本構造橋梁研究所 / PT. VIRAMA KARYA (インドネシア) / PT. INDEC INTERNUSA (インドネシア) / PT. POLA AGUNG CONSULTING (インドネシア) / PT. GUTEG HARINDO (インドネシア) / PT. BINA ASIH CONSULTANTS (インドネシア)
インドネシア	アサハン第3水力発電所建設事業	2006.03.29	2,883	日本工営 / PT. CONNUSA ENERGINDO (インドネシア) / PT. KWARSA HEXAGON (インドネシア) / PT. ARKONIN ENGINEERING MANGGALA PRATAMA (インドネシア) / PT. TATA GUNA PATRIA (インドネシア) / PT. JAYA CM MANGGALA PRATAMA (インドネシア)

借入国名	案件名	借入契約締結日	契約受注総額 (円換算・百万円)	契約者名
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業(E/S)	2006.11.28	192	オリエンタルコンサルタンツ / パデコ / PT. INTI ERA CIPTA (インドネシア) / PT. IREK REKA YASA (インドネシア) / PT. KUTAMI MANAJEMEN TEKNOLOGI (インドネシア)
インドネシア	国有電力会社発電業務改善事業	2007.03.29	487	日本工営 / PT. MULTIPOLAR TECHNOLOGY (インドネシア)
インドネシア	ジャワ南線複線化事業(Ⅲ)(E/S)	2007.03.29	301	日本交通技術 / オリエンタルコンサルタンツ / PT. DARDELA YASA GUNA (インドネシア) / PT. INTI ERA CIPTA (インドネシア) / PT. RAYAKONSULT (インドネシア) / PT. JAYA CM MANGGALA PRATAMA (インドネシア)
インドネシア	参加型灌漑復旧・維持管理体制改善事業	2008.03.28	161	PT. PPA CONSULTANTS (インドネシア)
インドネシア	小規模灌漑管理事業(5)	2008.03.28	127	PT. AMURWA INTERNATIONAL(インドネシア) / PT. PUSER BUMI(インドネシア)
インドネシア	ジャワ南線複線化事業(Ⅳ)	2008.03.28	814	日本交通技術 / オリエンタルコンサルタンツ / PT. INTI ERA CIPTA (インドネシア) / PT. DARDELA YASA GUNA (インドネシア) / PT. RAYAKONSULT (インドネシア) / PT. JAYA CM MANGGALA PRATAMA (インドネシア)
インドネシア	ジャワ・スマトラ連系送電線事業(E/S)	2009.03.31	3,653	ニュージェック / 電源開発 / PT. CONNUSA ENERGINDO (インドネシア) / PT. KWARSA HEXAGON (インドネシア)
タイ	第8次バンコク上水道整備事業	2009.12.03	251	TEAM CONSULTING ENGINEERING AND MANAGEMENT CO., LTD. (タイ)
ベトナム	カイメップ・チーバイ国際港開発事業	2005.03.31	293	国際臨海開発研究センター
ベトナム	フエ市水環境改善事業	2008.03.31	2,652	BLACK & VEATCH INTERNATIONAL (アメリカ合衆国) / 日本水工設計 / VIETNAM WATER SANITATION AND ENVIRONMENT JOINT STOCK COMPANY (ベトナム)
ベトナム	ハノイ市都市鉄道建設事業 (ナムタンロンーチャンフンダオ間 2号線)(I)	2009.03.31	8,936	アルメック / 片平エンジニアリングインターナショナル / パデコ / トーニチコンサルタント / オリエンタルコンサルタンツ / TRANSPORT ENGINEERING DESIGN INCORPORATION (ベトナム) / TRANSPORT INVESTMENT AND CONSTRUCTION CONSULTANT (ベトナム)
ベトナム	タイピン火力発電所及び送電線建設 事業(I)	2009.11.10	914	FICHTNER GMBH & CO. KG. (ドイツ)
フィリピン	環境開発事業	2008.09.30	246	GHD PTY LTD. (オーストラリア)
フィリピン	農業支援政策金融事業	2009.11.25	354	日本工営 / PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. (フィリピン)
フィリピン	物流インフラ開発事業	2009.11.09	233	BERKMAN INTERNATIONAL, INC. (フィリピン)
アゼルバイジャン	シマル・ガス火力複合発電所2号機 建設事業	2005.05.13	537	東電設計
アゼルバイジャン	地方都市上下水道整備事業	2009.05.29	1,536	東京設計事務所
グルジア	東西ハイウェイ整備事業	2009.12.16	1,764	パデコ / TRANSPROJECT LTD. (グルジア) / ROADS REHABILITATION AND MODERNIZATION SUPERVISION DIRECTION LTD. (グルジア) / PADECO GEORGIA HIGHWAY LTD. (グルジア) / オリエンタルコンサルタンツ
インド	ハイデラバード外環道路建設事業 (フェーズ2)	2008.11.21	818	日本工営 / AARVEE ASSOCIATES ARCHITECTS ENGINEERS & CONSULTANTS PVT. LTD. (インド) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド)
インド	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ1)	2009.10.27	2,558	日本工営 / 海外鉄道技術協力協会 / PBジャパン / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド)
インド	コルカタ東西地下鉄建設事業(Ⅱ)	2010.03.31	3,931	CONSULTING ENGINEERING SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED (インド) / MAUNSELL CONSULTANTS ASIA LTD. (香港) / EGIS RAIL (フランス) / 八千代エンジニアリング / LEE HARRIS POMEROY ARCHITECTS P.C. (アメリカ合衆国)
パキスタン	東西道路改修事業(国道70号線)(I)	2008.05.03	1,183	建設技研インターナショナル / オリエンタルコンサルタンツ
スリランカ	ワウニア・キリノッチ送電線修復事業	2005.06.09	107	日本工営
バングラデシュ	通信ネットワーク改善事業	2006.06.29	262	DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LIMITED (バングラデシュ) / ENGINEERING CONSULTANTS AND ASSOCIATES LIMITED (バングラデシュ) / アイエスインターナショナル / 海外通信・放送コンサルテイング協力
バングラデシュ	ベラマラ・コンバインドサイクル火力発 電所建設事業(E/S)	2010.03.24	1,736	FICHTNER GMBH & CO. KG. (ドイツ) / 東電設計
バングラデシュ	南西部農村開発事業	2010.03.24	347	RESOURCE PLANNING AND MANAGEMENT CONSULTANTS (PVT) LTD. (バングラデシュ) / BCL ASSOCIATES LTD. (バングラデシュ) / KRANTI ASSOCIATES LTD. (バングラデシュ) / アイ・シー・ネット / HIFAB INTERNATIONAL AB (スウェーデン)
ケニア	モンバサ港開発事業	2007.11.20	607	オリエンタルコンサルタンツ / 国際臨海開発研究センター / 日本工営 / M.A. CONSULTING GROUP (ケニア)
ケニア	ムエア灌漑開発事業	2010.08.16	1,707	日本工営 / GIBB AFRICA LIMITED (ケニア)
ザンビア	電力アクセス向上事業	2009.03.26	477	日本工営 / ZULU BURROW DEVELOPMENT CONSULTANTS LIMITED (ザンビア)
エジプト	上エジプト給電システム改善事業	2008.12.24	472	ELECTRIC POWER SYSTEMS ENG. CO. (EPS)(エジプト) / 東京電力 / 東電設計
チュニジア	南部オアシス節水農業支援事業	2007.03.30	224	STUDI (チュニジア)
チュニジア	南部オアシス節水農業支援事業	2007.03.30	236	SCET-TUNISIE (チュニジア)
チュニジア	南部オアシス節水農業支援事業	2007.03.30	228	SCET-TUNISIE (チュニジア)
モロッコ	地方給水事業(Ⅲ)	2008.03.28	752	日本工営 / FICHTNER WATER & TRANSPORTATION GMBH (ドイツ) / CONSEIL, INGENIERIE ET DEVELOPPEMENT (C.I.D. S.A.) (モロッコ) / TEAM MAROC, S.A. (モロッコ)
イラク	灌漑セクターローン	2008.01.25	432	日本工営 / DAR AL HANDASAH CONSULTANTS (レバノン)
イラク	バスラ上水道整備事業	2008.06.11	3,799	エヌジェーエス・コンサルタンツ

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	契約者名
イラク	バグダッド下水施設改善事業(E/S)	2009.03.17	1,510	日本工営 / 東京設計事務所
イラク	中西部上水道セクターローン	2010.03.31	1,524	PELL FRISCHMANN CONSULTANTS LIMITED (英国)
イラク	中西部上水道セクターローン	2010.03.31	2,279	PELL FRISCHMANN CONSULTANTS LIMITED (英国)
トルコ	イスタンブール上水道整備事業	1993.11.12	386	IC CONSULENTEN ZIVILTECHNIKER GESMBH (オーストリア) / COYNE VE BELLIER MUH.VE MUS LTD.STI. (トルコ) / SIAL YERBILIMLERI MUSAVIRLIK VE MUHENDISLIK LTD.STI. (トルコ)

12-1 円借款供与条件表 (気候変動対策円借款以外・2011年4月1日以降に事前通報が行われる案件に適用)

所得段階	一人当たりGNI (2009年)	条件	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間(年)	調達条件
	うち貧困国	無利子近似		0.01	40	10	アンタイド
LDC		一般条件	基準	0.70	30	10	アンタイド
			オプション1	0.65	25	7	
			オプション2	0.60	20	6	
		優先条件	オプション3	0.55	15	5	アンタイド
			基準	0.55	40	10	
			オプション1	0.45	30	10	
貧困国	US\$ 995以下	一般条件	オプション2	0.40	20	6	アンタイド
			オプション3	0.30	15	5	
			基準	1.20	30	10	
		優先条件	オプション1	0.90	25	7	アンタイド
			オプション2	0.75	20	6	
			オプション3	0.65	15	5	
STEP	基準	0.55	40	10	アンタイド		
	オプション1	0.45	30	10			
低所得国	US\$ 996以上 US\$ 1,905以下	優先条件	オプション2	0.40	20	6	アンタイド
			オプション3	0.30	15	5	
			基準	0.20	40	10	
		STEP	オプション	0.10	30	10	タイド
			基準	1.40	30	10	
		中所得国	US\$ 1,906以上 US\$ 3,945以下	一般条件	オプション1	0.80	20
オプション2	0.70				15	5	
基準	0.65				40	10	
優先条件	オプション1			0.55	30	10	アンタイド
	オプション2			0.50	20	6	
	オプション3			0.40	15	5	
STEP	基準	0.20	40	10	タイド		
	オプション	0.10	30	10			
中進国	US\$ 3,946以上 US\$ 6,885以下	一般条件	基準	1.70	25	7	アンタイド
			オプション1	1.60	20	6	
			オプション2	1.50	15	5	
		優先条件	基準	1.20	25	7	アンタイド
			オプション1	1.00	20	6	
			オプション2	0.60	15	5	
コンサルティングサービス		コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間および据置期間ならびに調達条件は本体部分と同様とする。					
プログラム借款オプション		協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。また、IMFのプログラムが順調に進んでいる国およびIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更する。					

注) STEP (本邦技術活用条件)は、OECDルール上タイド援助供与可能な条件とし、毎年1月15日に見直しを行う。

- オプション金利は、CL値が基準金利のCL値を上回らない金利とする。
- EPSAソブリン向け融資の場合には、国別カテゴリーに応じ、優先条件が適用される(※LDCかつ貧困国については、無利子近似が適用される)。
- EPSAノンソブリン向け融資のためのアフリカ開発銀行向けツーステップローンの供与条件は、0.55%、40年(10年)が適用される。
- 所得段階にかかわらず、災害復旧に対する融資の供与条件は、0.01%、40年(10年)が適用される。
- 緊急財政支援円借款の供与条件は、変動金利(円LIBOR (6ヵ月))、15年(3年)が適用される。

気候変動対策円借款供与条件表 (2011年4月1日以降に事前通報が行われる案件に適用)

所得段階	一人当たりGNI (2009年)	条件	基準/オプション	金利 (%)	償還期間 (年)	うち据置期間 (年)	調達条件
	うち貧困国	無利子近似		0.01	40	10	アンタイド
	LDC	アンタイド	基準	0.20	40	10	アンタイド
			オプション1	0.15	30	10	アンタイド
			オプション2	0.10	20	6	アンタイド
貧困国	US\$ 995以下	アンタイド	基準	0.25	40	10	アンタイド
			オプション1	0.20	30	10	アンタイド
			オプション2	0.15	20	6	アンタイド
			オプション3	0.10	15	5	アンタイド
		STEP	基準	0.10	40	10	タイド
低所得国	US\$ 996以上 US\$ 1,905以下	アンタイド	基準	0.30	40	10	アンタイド
			オプション1	0.25	30	10	アンタイド
			オプション2	0.20	20	6	アンタイド
			オプション3	0.15	15	5	アンタイド
		STEP	基準	0.10	40	10	タイド
中所得国	US\$ 1,906以上 US\$ 3,945以下	アンタイド	基準	0.30	40	10	アンタイド
			オプション1	0.25	30	10	アンタイド
			オプション2	0.20	20	6	アンタイド
			オプション3	0.15	15	5	アンタイド
		STEP	基準	0.10	40	10	タイド
中進国	US\$ 3,946以上 US\$ 6,885以下	アンタイド	基準	0.60	40	10	アンタイド
			オプション1	0.50	30	10	アンタイド
			オプション2	0.40	20	6	アンタイド
			オプション3	0.30	15	5	アンタイド
コンサルティングサービス		コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間および据置期間ならびに調達条件は本体部分と同様とする。					

【参考】主要国所得階層別分類 (国連および世銀の分類による)

所得段階	一人当たりGNI (2009年)	
	うち貧困国	アフガニスタン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、カンボジア、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コモロ、コンゴ民主共和国、ザンビア、シエラレオネ、ソマリア、ソロモン諸島、タンザニア、チャド、中央アフリカ、ツバル、トーゴ、ニジェール、ネパール、ハイチ、バングラデシュ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、マリ、ミャンマー、モザンビーク、モーリタニア、ラオス、リベリア、ルワンダ
	LDC	アンゴラ、イエメン、キリバス、サントメ・プリンシペ、サモア、ジブチ、スーダン、赤道ギニア、セネガル、バヌアツ、東ティモール、ブータン、レソト
貧困国	US\$ 995以下	ガーナ、キルギス、ケニア、ジンバブエ、タジキスタン
低所得国	US\$ 996以上 US\$ 1,905以下	ウズベキスタン、インド、ガイアナ、カメルーン、コートジボワール、コンゴ共和国、ナイジェリア、ニカラグア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、ベトナム、ホンジュラス、ボリビア、モルドバ、モンゴル
中所得国	US\$ 1,906以上 US\$ 3,945以下	アルメニア、イラク、インドネシア、ウクライナ、エクアドル、エジプト、エルサルバドル、カーボヴェルデ、グアテマラ、グルジア、コソボ、シリア、スリランカ、スワジランド、タイ、中国、チュニジア、トルクメニスタン、トンガ、パラグアイ、ペリズ、マーシャル諸島、ミクロネシア、モルディブ、モロッコ、ヨルダン
中進国	US\$ 3,946以上 US\$ 6,885以下	アゼルバイジャン、アルジェリア、アルバニア、イラン、カザフスタン、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、ジャマイカ、スリナム、セントビンセント・グレナディーン、セントルシア、セルビア、ドミニカ共和国、ドミニカ国、ナミビア、パナマ、フィジー、ベラルーシ、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、マケドニア、南アフリカ、モンテネグロ

1 優先条件適用可能な対象分野は以下のとおり

排水防止施設、下水処理施設

【地球環境】

c) 廃棄物処理

(1) 森林保全・造成

例：廃棄物収集・処理・処分

a) 森林保全・管理

(3) 省エネ・省資源

b) 造林・植林

例：省エネルギー施設の設置、省エネ・省資源を目的とした発

c) 森林資源調査

電所・送配電線、地域熱供給、コジェネレーション

d) その他 (モニタリング・システム等)

(4) 自然環境保全

(2) 公害防止

a) 大気汚染防止

a) 野生生物保護

例：大気汚染防止施設の設置、大気汚染物質排出削減に資する既存発電所のリハビリ、工場等の高規格化・リハビリ、大気汚染防止のための石炭調質・選炭

b) 水産資源調査

b) 水質汚濁防止

例：排水処理・再生利用、ヘド口処理・残滓処理、水質汚濁防止のための工場移転、港湾等における汚濁物質の

c) 遺伝資源調査

d) 土壌保全

e) その他 (研究、モニタリング)

(5) 代替エネルギー (新・再生可能エネルギー)

例：太陽光発電・太陽熱利用 (発電を含む)、風力発電、廃棄物発電および熱利用、地熱発電、バイオマスエネルギー、都

市廃熱利用、燃料電池、排ガス利用

(6)オゾン層保護

例：フロン等排出抑制・回収技術、オゾン層破壊物質処理、モニタリング

(7)海洋汚染

例：海洋汚染防止のための機械・船舶等、海洋投棄対策、モニタリング

(8)砂漠化防止

例：植林・森林保全、砂漠化防止型農業

(9)感染症対策・貧困削減に資する上水道

【人材育成支援】

(1)わが国への留学・研修

(2)わが国からの専門家派遣

(3)わが国への私費留学生等に対する貸付

【中小企業】

中小企業のうち特に零細なもの等への低利融資制度

【平和の構築支援】

平和構築対象国および周辺国において復興等に資する案件

注1) 案件の一部が優先条件適用分野である場合には、当該部分を優先条件適用分野に分類することもできる。

注2) 環境への負荷が小さくないと認められる水力発電は、代替エネルギー分野に含め得るが、環境面で特に慎重な検討を行い、問題がないと認められたものに限る。

2 中進国については、円借款を供与可能な分野を原則として「環境」、「人材育成支援」、「地震対策」および「貧困地域における格差是正支援」に限定していたが、中進国の多様な開発ニーズに即そう応えるべく、「地震対策」を「防災・災害対策」とし、「格差是正支援」の対象を、貧困地域のみならず都市部における貧困層の生活改善に直接資する社会基盤の整備等にも拡大する。

なお、2010年5月の「アフリカ支援のための円借款の活用について」において、TICAD IVでのわが国の公約を踏まえ、2012年度末までの時限措置として、上記4分野に加えて、アフリカ諸国を対象に、アフリカの経済成長を通じた貧困削減に資する「広域インフラ」、「農業および農村開発案件」等を供与対象として追加した。

3 本邦技術活用条件の適用条件は以下のとおり。

【制度趣旨】

(1)わが国ODAに対してさまざまな意見があるなかで、引き続きODAを推進していくためには国民各層のODAへの参加促進等を通じた理解と支持が不可欠となっている。

(2)そのため、わが国の優れた技術やノウハウを活用し、途上国への技術移転を通じてわが国の「顔の見える援助」を促進するため、「本邦技術活用条件」が新たに創設され、2002年7月1日より適用されることとなった。

【対象国】

円借款の対象国であり、OECDルール上タイド借款が供与可能な国。

【対象案件】

以下の分野に該当し、かつわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に生かされる案件。

- 橋梁・トンネル
- 港湾
- 空港
- 都市交通システム
- 通信・放送・公的情報システム
- 発電・送配電
- 石油・ガス輸送貯蔵施設
- 都市洪水対策事業
- 幹線道路・ダム(わが国の耐震・免震技術、地盤処理技術、急速施工技術が活用されるもの)
- 環境対策事業(わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理・再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるもの)

【金利・償還期間】

OECDルール上、タイドが可能となる条件とし、毎年1月15日に見直しを行う。

【調達条件】

主契約は日本タイド、下請けは一般アンタイド。主契約については借入国との共同企業体(JV)を認めるが、本邦企業が当該JVのリーディング・パートナーとなるのが条件。

【融資比率】

総事業費の100%相当額までが円借款の融資対象。

【原産地ルール】

円借款融資対象となる本体契約総額の30%以上については、下表のとおり(a)日本を原産とする資機材および本邦企業の提供する役務、または(b)資機材を調達することとする。

分類	具体的分野(例)
工法等の面でわが国企業の優れた技術の活用が期待される部分については、資機材だけではなく、サービスも本邦調達率の算定に含める。	トンネル、港湾、コンクリート橋、幹線道路、ダム、下水道、大都市地下導水トンネル、公的情報システム、水力発電、地熱発電 等
資機材やプラント等の設置が主な目的であり、資機材の面でわが国の技術の活用が期待される部分については、資機材だけで本邦調達率を算定する。	通信・放送施設、風力・太陽光・火力発電、石油ガス輸送貯蔵システム、廃棄物処理場、ごみ焼却処理場、鋼橋、都市交通システム、都市河川洪水制御、送配電 等

【調達監査】

調達プロセスの公正性を確保するため、借款資金やJICA調査費用等を活用して、第三者機関などによる調達手続きに関する入札後の監査を導入する。

注) 主要国所得階層別分類についてはP.197参照。

12-2 円借款調達条件 (承諾ベース) (単位：%)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
一般アンタイド	91.5	93.2	87.4	87.3	75.1
部分アンタイド	1.3*	1.4*	0.0	0.0	13.4**
二国間タイド	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6
タイド	7.1	5.3	12.6	12.7	10.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

一般アンタイド：調達先に一切の制限がない調達条件

部分アンタイド：日本およびDAC援助受取国リスト(パート1およびパート2の両者)のすべてを調達適格国とする調達条件

二国間タイド：日本および借入国のみを調達適格国とする調達条件

タイド：日本のみを調達適格国とする調達条件

注) アフリカ開発基金(AfDB)「民間セクター支援融資」は調達を含まないため除く。

*AfDB設立協定に規定されている参加国およびメンバー国/アジア開発銀行(ADB)設立協定に規定されているメンバー国による国際競争入札。

**L/A増額アmendによる案件(複合案件)のうち、部分アンタイド(本体)分を含む。

12-3 調達先の国籍別比率 (単位：%)

	2005年度(平成17年)	2006年度(平成18年)	2007年度(平成19年)	2008年度(平成20年)	2009年度(平成21年)	2010年度(平成22年)
日本	30.3	17.0	18.6	20.6	11.6	23.1
先進国	8.7	6.5	18.1	7.8	14.0	7.7
開発途上国	32.9	37.6	23.6	31.5	31.3	29.0
内貨費用融資分	28.1	38.8	39.7	40.2	43.1	40.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 先進国は日本を除く。数値はいずれも四捨五入したもの。

12-4 外貨建調達部分における調達先の国籍別比率 (単位：%)

	2005年度(平成17年)	2006年度(平成18年)	2007年度(平成19年)	2008年度(平成20年)	2009年度(平成21年)	2010年度(平成22年)
日本	42.1	27.8	30.8	34.4	20.5	38.7
先進国	12.1	10.7	30.0	13.0	24.5	12.8
開発途上国	45.8	61.5	39.2	52.6	55.0	48.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 先進国は日本を除く。数値はいずれも四捨五入したもの。

12-5 商品借款を除いた受注実績 (調達先の国籍別比率) (単位：%)

	2005年度(平成17年)	2006年度(平成18年)	2007年度(平成19年)	2008年度(平成20年)	2009年度(平成21年)	2010年度(平成22年)
日本	31.3	18.0	19.9	22.6	13.5	24.5
先進国	8.0	6.9	14.4	2.5	7.7	6.0
開発途上国・外貨分	31.3	34.2	23.2	30.8	27.2	26.9
内貨費用融資分	29.4	40.9	42.5	44.1	51.6	42.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 先進国は日本を除く。数値はいずれも四捨五入したもの。

12-6 商品借款を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率) (単位：%)

	2005年度(平成17年)	2006年度(平成18年)	2007年度(平成19年)	2008年度(平成20年)	2009年度(平成21年)	2010年度(平成22年)
日本	44.3	30.4	34.6	40.4	27.9	42.8
先進国	11.4	11.7	25.0	4.5	15.9	10.4
開発途上国・外貨分	44.4	57.9	40.4	55.1	56.2	46.9
合計	100	100	100	100	100.0	100.0

注) 先進国は日本を除く。数値はいずれも四捨五入したもの。

13-1 技術協力プロジェクト案件一覧(2010年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日	協力開始日	協力終了日	
アジア地域	インドネシア	ジャカルタ汚水管理マスタープランの見直しを通じた汚水管理能力強化プロジェクト	2010. 6.18	2010. 7. 1	2012. 6.30
	電子計算機を活用した産業自動化についての教育手法プロジェクト	2010. 7. 1	2010. 4. 1	2012. 3.31	
	乳牛人工授精プロジェクト	2010. 8. 5	2010. 9.17	2012. 9.16	
	南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクトフェーズ2	2010.11.11	2010.11.11	2014. 3.31	
	アジア/アフリカ諸国のためのテレビドキュメンタリー番組制作プロジェクト(第三国研修)	2011. 2.28	2011. 3. 1	2016. 2.28	
	マングローブ生態系保全と持続的な利用のASEAN地域における展開プロジェクト	2011. 3.25	2011. 6.19	2014. 6.18	
カンボジア	ジェンダー主流化プロジェクトフェーズ2	2010. 5.12	2010. 9.15	2015. 9.14	
	政府統計能力向上プロジェクトフェーズ3	2010. 6.10	2010.10. 1	2015. 3.31	
	トンレサップ西部地域農業生産性向上プロジェクト	2010. 8. 2	2010.10. 1	2015. 3.31	
	淡水養殖改善・普及プロジェクトフェーズ2	2011. 1. 7	2011. 3. 1	2015. 2.28	
タイ	土地区画整理システム自立的発展・普及プロジェクト	2010. 5.31	2010. 7. 5	2014. 3.21	
	環境汚染物質排出移動量登録制度(PRTR制度)構築支援	2010. 7. 8	2011. 3. 6	2015. 3. 5	
東ティモール	マナット県灌漑稲作プロジェクト フェーズ2	2010. 8.10	2010.11.23	2015.11.22	
	持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト	2010. 8.23	2010.12.20	2015.10.31	
	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト	2011. 1.31	2011. 2. 1	2015. 1.31	
フィリピン	指紋採取・活用能力向上プロジェクト	2010. 6.18	2010. 7.14	2013. 7.13	
	電力協同組合のためのシステムロス軽減プロジェクト	2010. 9.14	2010.11. 1	2013. 3.30	
ベトナム	農産物の生産体制および制度運営能力向上プロジェクト	2010. 5.21	2010. 7. 1	2013.12.31	
	北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト	2010. 5.28	2010. 8.15	2015. 8.14	
	保健医療従事者の質の改善プロジェクト	2010. 5.30	2010. 7.25	2015. 7.24	
	ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト	2010. 6.14	2010. 9. 1	2014. 8.31	
	国家温室効果ガスインベントリー策定能力向上プロジェクト	2010. 6.18	2010. 9.20	2013. 9.19	
	北西部山岳地域農村開発プロジェクト	2010. 6.24	2010. 8. 1	2015. 7.31	
	中央銀行機能強化プロジェクト	2010. 8. 2	2010. 8.25	2011. 8.24	
	銀行監督機能強化プロジェクト	2010. 8.31	2010. 9.29	2012. 9.28	
	高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト	2010.11. 2	2011. 2.21	2016. 2.20	
	東メコン地域次世代航空保安システムへの移行に係る能力開発プロジェクト	2010.11.26	2011. 1.17	2016. 1.16	
	母子健康手帳全国展開プロジェクト	2010.12.27	2011. 2.14	2014. 2.13	
	法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2	2011. 2.25	2011. 4. 1	2015. 3.31	
	マレーシア	税務行政改善および人材育成プロジェクト	2010. 6.18	2010. 7.29	2013. 7.28
マレーシア環境研究所能力強化プロジェクト		2010.12.17	2011. 1. 1	2013. 1. 1	
ミャンマー	農民参加による優良種子増殖普及システム確立計画プロジェクト	2010.11. 8	2011. 3.25	2016. 3.24	
	社会福祉行政官育成プロジェクトフェーズ2	2011. 3.25	2011. 7. 1	2014. 6.30	
ラオス	法律人材育成強化プロジェクト	2010. 5.31	2010. 7.11	2014. 7.10	
	ラオス日本センター・ビジネス人材育成プロジェクト	2010. 6.24	2010. 9. 1	2014. 8.31	
	電力セクター事業管理能力強化プロジェクト	2010. 7.16	2010. 8. 1	2013. 2.28	
	保健セクター事業調整能力強化 フェーズ2	2010. 7.29	2010.12.17	2015.12.16	
	河岸侵食対策技術プロジェクトフェーズ2	2010. 7.30	2010.10.20	2014.10.19	
	森林セクター能力強化プロジェクト	2010. 8.31	2010.10. 1	2014. 9.30	
	南部山岳丘陵地域生計向上プロジェクト	2010. 9.14	2010.11.20	2015.11.19	
	JICA-ASEAN連携ラオスパイロットプロジェクト	2010. 9.15	2010.10.29	2015.10.28	
中華人民共和国	家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト	2010. 9.29	2011. 1.17	2016. 1.16	
	都市廃棄物循環利用推進プロジェクト	2010.10.15	2010.10.15	2015. 1.14	
	職業衛生能力強化プロジェクト	2011. 1.31	2011. 3.31	2016. 3.30	
モンゴル	外国直接投資促進のためのキャパシティ・ディベロップメントプロジェクト	2010. 8. 5	2010.11. 1	2013. 5.30	
アフガニスタン	リプロダクティブヘルスプロジェクトフェーズ2	2010. 4.13	2010. 5.16	2015. 5.15	
	配電人材育成研修プロジェクト	2010. 7.22	2010. 7.22	2013. 3.31	
	教師教育強化プロジェクト フェーズ3	2010.12.12	2011. 2. 1	2015. 1.31	
	コミュニティ開発支援体制強化プロジェクト	2011. 1. 9	2011. 3. 1	2015. 2.28	
	未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト	2011. 2.14	2011. 2.14	2019. 4.30	
インド	マディヤ・ブラデシュ州大豆増産プロジェクト	2010.10.22	2011. 3.22	2016. 3.21	
スリランカ	肥料利用適正化計画プロジェクト	2010. 9.21	2010. 9.21	2010. 9.21	
	北・東部家畜飼育プロジェクト(現地国内研修)	2010.12.23	2011. 1. 1	2013. 3.31	

国名	案件名	R/D署名日	協力開始日	協力終了日
アジア地域 (続き)				
ネパール	平和構築・民主化促進のためのメディア能力強化プロジェクト	2010. 6.30	2010.11. 1	2013.10.30
バングラデシュ	小学校理科数科教育強化計画フェーズ2	2010. 8.25	2010.12. 1	2016.11.30
	自然災害に対応した公共建築物の建設・改修能力向上プロジェクト	2010.12.12	2011. 3. 4	2015. 3. 3
ブータン	地方行政支援プロジェクトフェーズ3	2010.12.16	2011. 2.21	2014. 8.23
ウズベキスタン	民間セクター活性化のための行政手続改善プロジェクト	2010. 4. 1	2010. 4. 1	2012. 3.31
	非伝染性疾患予防対策支援プロジェクト	2010. 7.30	2010.10. 1	2013.10. 1
	ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト	2010. 8.20	2010.12. 1	2015.11.30
カザフスタン	カザフスタン日本人材開発センター・企業振興プロジェクト	2010. 6.16	2010.10. 1	2012. 9.30

大洋州地域

大洋州地域	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト	2010.12.15	2011. 2. 3	2016. 2. 2
ソロモン	マラリア対策システム強化プロジェクト フェーズ2	2010.11.24	2011. 2.17	2014. 1.31
バパニューギニア	気候変動対策のための森林資源モニタリングに関する能力向上プロジェクト	2010.11.26	2011. 3.20	2014. 3.19
フィジー	地域保健看護師のための「現場ニーズに基づく現任研修」強化プロジェクト	2010. 5.13	2010.10. 1	2014. 5.31
	大洋州地域コミュニティ防災能力強化プロジェクト	2010. 8.13	2010.10. 1	2013. 9.30
	大洋州地域予防接種体制整備プロジェクト	2010.12. 2	2011. 2. 1	2014. 1.31

北米・中南米地域

グアテマラ	首都圏水質改善のための排水統合管理プロジェクト	2010. 4. 2	2011. 7.18	2011. 8. 6
	グアテマラ市都市計画機能強化プロジェクト	2010. 5.14	2010. 5.17	2011. 3.31
	ケツアルテナンゴ県、トトニカパン県、ソロラ県母とこどもの健康プロジェクト	2011. 1.19	2011. 3. 1	2015. 3.31
ハイチ	対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト	2010. 8.19	2010.10.20	2013.10.19
メキシコ	プラスチック成形技術人材育成プロジェクト	2010. 7.20	2010.10. 1	2014. 9.30
	バハ・カリフォルニア州マキラドーラ地域における電気製品産業人材育成プロジェクト(官民連携)	2010.10. 1	2010.11.28	2012. 4.28
アルゼンチン	第三国研修「中南米地域自然保護官育成」	2010. 8.30	2010.10. 1	2013. 3.31
	第三国研修「中南米の有用天然植物資源の開発と持続的利用」	2011. 3.28	2011. 9. 1	2014.10.31
チリ	対地震・津波対応能力向上プロジェクト	2010.10.22	2010.11.20	2011. 3.31
	総合的な流域管理技術研修プロジェクト	2010.12.22	2010.12.22	2013. 3.31
ブラジル	第三国研修「都市内軌道系交通輸送コース」プロジェクト	2010. 4. 1	2010. 4. 1	2011. 3.31
	無収水管理コース	2010. 4. 1	2010. 4. 1	2015. 3.31
	汎アマゾン地域対象水環境保全のための大規模河川流出量計測技術コース	2010. 4. 1	2010. 4. 1	2015. 3.31
	熱帯雨林モニタリング中核人材育成コース	2010. 7. 1	2010. 7. 1	2014. 3.31
	ポルトガル語圏アフリカ諸国対象結核対策コース	2010. 7.30	2010.10.13	2015. 3.31
	人間的出産・出生ケアコース	2010. 8. 2	2010. 8. 2	2015. 3.31
ボリビア	ラパス県農村部母子保健に焦点をあてた地域保健ネットワーク強化プロジェクト	2010. 8.13	2010. 8.16	2014. 8.15

中東地域

イエメン	海上保安能力強化プロジェクト	2010. 8. 3	2011. 3. 1	2014. 2.28
エジプト	アフリカ向け第三国研修「温水域における水産一般 第3フェーズ」プロジェクト	2010. 5. 2	2010. 9.14	2013. 3.31
	アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水 第3フェーズ」プロジェクト	2010. 5. 2	2010. 9.19	2013. 3.31
	アフリカ向け第三国研修「女性の健康管理 第2フェーズ」プロジェクト	2010. 5. 2	2010. 9.11	2013. 3.21
	ナイルデルタ地域上下水道公社運営維持管理能力向上プロジェクト	2010. 8.19	2011. 4. 1	2014. 3.31
パレスチナ	ジェリコ農産加工団地のためのPIEFZA機能強化プロジェクト	2010. 6. 7	2010. 7. 1	2012. 3.31

アフリカ地域

アンゴラ	ジョシナ・マシエル病院人材育成機能強化プロジェクト	2010. 6.18	2010.10. 1	2013.12.20
エチオピア	オロミア州地方政府マルチセクター計画・予算策定支援プロジェクト	2010. 8. 6	2010.12. 1	2013.11.30
	理数科教育改善プロジェクト	2011. 2.15	2011. 3. 4	2014. 3. 3
ガーナ	公務員研修センター機能強化プロジェクト	2010.10. 8	2011. 3. 1	2014. 2.28
	西アフリカ諸国電気技術者養成プロジェクト	2010.11. 1	2010.11. 1	2014. 3.31
	アッパーウエスト州地域保健機能を活用した妊産婦・新生児保健サービス改善プロジェクト	2010.12.13	2010. 8.16	2016. 8.31
カメルーン	熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト	2011. 2.28	2010. 6.13	2014. 5.14
ケニア	中小輸出業者向け貿易研修プロジェクト フェーズ2	2010. 6. 4	2010. 8. 2	2012.11.29
	ソマリア難民キャンプホストコミュニティの水・衛生改善プロジェクト	2010.11.15	2010.11.15	2012. 2.15
	コミュニティヘルス戦略強化プロジェクト	2010.12. 9	2011.10. 1	2014. 9.30
	洪水に脆弱な地域における効果的な洪水管理のための能力開発プロジェクト	2011. 2. 7	2011. 7. 1	2014. 6.30
コモロ	国立水産学校能力強化プロジェクト	2010.12. 4	2011. 4.13	2014.10.12
コンゴ民主共和国	保健人材開発支援プロジェクト	2010.10.22	2010.11.15	2013.11.14
	国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト	2010.11.12	2011. 1. 1	2013.12.31

国名	案件名	R/D署名日	協力開始日	協力終了日
アフリカ地域 (続き)				
シエラレオネ	持続的稲作開発プロジェクト	2010. 7.19	2010.10. 1	2014. 9.30
	電力供給設備維持管理のための能力向上プロジェクト	2010.11.18	2010. 3.10	2014. 3.30
スーダン	南部スーダン都市水道公社水道事業管理能力強化プロジェクト	2010. 7. 8	2010.11.14	2013.11.13
	北部スーダン職業訓練強化プロジェクト	2010. 7.28	2011. 1. 1	2013.12.31
	南部スーダン内水輸送運営管理能力強化プロジェクト	2010.12. 1	2011. 3. 1	2014. 2.28
	カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト	2011. 2.23	2011. 2.23	2014. 4.30
セネガル	教育環境改善プロジェクトフェーズ2	2010. 6.18	2010. 9. 1	2014. 8.31
	一村一品運動を通じた地場産業振興プロジェクト	2010.11.29	2011. 3. 8	2014. 2.28
	劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト	2010.12. 1	2011. 2. 1	2016. 1.31
	タンバクンダ州及びケドゥグ州保健システムマネジメント強化プロジェクト	2010.12.24	2011. 3. 1	2014. 2.28
タンザニア	HIV/エイズサービスのための保健システム強化プロジェクト	2010. 7.22	2010.10.28	2014.10.29
	ダルエスサラーム都市交通改善能力向上プロジェクト	2010. 8. 1	2010.11.15	2012.11.15
	保健人材開発強化プロジェクト	2010. 8.12	2010.11.18	2014.11.17
	県農業開発計画(DADPs)灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクト	2010.10.22	2010.11.20	2013.11.19
ナイジェリア	女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクトフェーズ2	2010.10. 7	2011. 2. 7	2015. 2. 6
	コム収穫後処理技術・マーケティング能力強化プロジェクト	2011. 3.16	2011. 8.30	2015. 8.30
ボツワナ	マムノ/トランス・カラハリ国境OSBP導入プロジェクト	2010. 9. 3	2010.10.21	2013.10.20
マダガスカル	北西部マジュンガ地区ティラピア養殖普及を通じた村落開発プロジェクト	2010.12. 2	2011. 3. 7	2014. 9. 6
マラウイ	地方給水運営維持管理プロジェクト(技プロ)	2011. 2.18	2011. 7. 1	2015. 6.30
	一村一品グループ支援に向けた一村一品運動実施能力強化プロジェクト	2011. 3.11	2011. 4. 7	2016. 4. 6
	中規模灌漑開発プロジェクト	2011. 3.28	2011. 6. 1	2014. 5.31
モザンビーク	ショクエ灌漑地区稲作生産性向上プロジェクト	2010.10. 5	2011. 2.26	2014.10.14
	ザンベジア州ナントエ地区稲作生産性向上のための技術改善プロジェクト	2010.11. 2	2011. 1.15	2015. 1.14
	ナカラ回廊農業開発研究能力向上プロジェクト	2011. 2.21	2011. 5. 7	2016. 5. 6
ルワンダ	東部農業生産向上プロジェクト	2010. 7. 2	2010.11. 1	2013.10.31
	障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト	2010.12.23	2011. 3.11	2014. 3.10
欧州地域				
セルビア	国としての適切な緩和行動(NAMA)能力開発プロジェクト	2010. 8.20	2010.11. 1	2013. 2.28
トルコ	防災教育プロジェクト	2010.10.18	2011. 1. 4	2014. 1. 3
ボスニア・ヘルツェゴビナ	IT教育近代化プロジェクトフェーズ2	2010. 7.20	2010. 8. 1	2013. 8.31
マケドニア 旧ユーゴスラビア 共和国	森林火災危機管理能力向上プロジェクト	2011. 1.27	2011. 5.12	2014. 5.11
計135件(53カ国・地域)				

13-2 無償資金協力案件一覧(2010年度実施分) (単位:億円)

国名	プロジェクト名	G/A締結日	金額※
アジア地域			
アジア地域	メコン森林保護地域の越境生物多様性保全計画	2010.11. 2	1.74
インドネシア	第2次西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	2010. 1.12	3.28
	ニアス島橋梁復旧計画	2010. 1.12	10.61
	空港保安機材整備計画	2010.11. 8	6.21
	西スマトラ州バダン沖地震被災地における安全な学校再建計画	2010. 6. 7	5.49
	貧困農民支援	2010. 6. 7	5.20
カンボジア	ローレンチェリー頭首工改修計画	2009. 6.25	6.19
	国道一号線改修計画	2009. 7.31	11.53
	人材育成奨学計画	2010. 6.23	1.48
	ネアックルン橋梁建設計画	2010. 6.23	7.28
	第6次地雷除去活動機材整備計画	2011. 3.16	12.98
	地方州都における配水管改修及び拡張計画	2011. 3.16	27.60
	第3次プノンペン市洪水防御・排水改善計画	2011. 3.16	37.00

国名	プロジェクト名	G/A締結日	金額※
アジア地域 (続き)			
東ティモール	オエクシ港緊急改修計画	2010.12.14	11.75
	第2次ベモス-ディリ給水施設緊急改修計画	2011. 1. 31	2.72
	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	2010. 7. 8	5.00
フィリピン	農地改革地域橋梁整備計画	2009. 5. 27	3.69
	人材育成奨学計画	2009. 5. 27	1.35
	気象レーダーシステム整備計画	2009.11.13	11.37
ベトナム	第2次中南部海岸保全林植林計画	2009. 7. 6	1.79
	人材育成奨学計画	2010. 7. 12	1.68
	クアンガイ省小規模貯水池修復計画	2010. 8. 11	6.98
ミャンマー	人材育成奨学計画	2009.10.30	1.57
	人材育成奨学計画	2010. 9. 3	0.33
	食糧援助	2010. 4. 9	5.10
	結核対策薬品機材整備計画	2010. 6. 10	3.08
ラオス	人材育成奨学計画	2009. 5. 25	0.97
	人材育成奨学計画	2010. 5. 14	1.27
	チャンパサック県及びサバナケット県学校環境改善計画	2010. 6. 15	10.18
	国営テレビ局番組ソフト整備計画	2011. 3. 18	0.76
	首都ビエンチャン市公共バス交通改善計画	2011. 3. 18	5.00
中華人民共和国	人材育成奨学計画	2009. 7. 23	2.80
	人材育成奨学計画	2010. 8. 25	0.42
モンゴル	ウランバートル市高架橋建設計画	2009. 5. 27	11.43
	人材育成奨学計画	2009. 5. 27	0.88
	ダルハン市給水施設改善計画	2009. 7. 22	6.87
	第4次初等教育施設整備計画	2009. 8. 18	7.21
	淡水資源・自然保護計画	2010. 5. 4	7.56
	人材育成奨学計画	2010. 5. 4	1.17
	国立ラジオ・テレビ大学教育機材整備計画	2010. 9. 3	1.01
アフガニスタン	農業生産拡大及び生産性向上計画	2010. 6. 5	10.33
	カブール国際空港誘導路改修計画	2010.10.12	1.34
	感染症病院建設計画	2011. 2. 21	26.43
	カブール県及びバミヤン県灌漑整備・小規模水力発電整備計画	2010.11.10	13.56
	ポリオ撲滅計画	2011. 1. 29	4.52
インド	インディラ・ガンディー国立放送大学教材制作センター整備計画	2010. 7. 26	7.87
	ポリオ撲滅計画	2011. 1. 21	1.92
スリランカ	人材育成奨学計画	2010. 5. 25	1.14
	東部州5橋架け替え計画	2010.11.25	1.42
	ルパバヒ二国営放送局番組制作機材整備計画	2011. 2. 10	0.42
	貧困農民支援	2011. 3. 31	3.60
ネパール	シンズリ道路建設計画(第3工区)	2009. 6. 23	19.22
	貧困農民支援	2010. 4. 8	4.90
パキスタン	アボタバード市上水道整備計画	2010. 9. 14	4.36
	ラホール市下水・排水機材緊急復旧計画	2010. 9. 27	12.23
	ファイサラバード上水道拡充計画	2010. 9. 27	7.99
	ポリオ撲滅計画	2010.12.14	3.95
バングラデシュ	人材育成奨学計画	2010. 6. 13	1.15
ブータン	第3次橋梁架け替え計画	2009. 6. 19	8.11
	救急車整備計画	2011. 1. 25	1.61
	貧困農民支援	2011. 3. 21	1.30
ウズベキスタン	人材育成奨学計画	2009. 7. 29	0.79
	人材育成奨学計画	2010. 7. 15	1.10
キルギス	人材育成奨学計画	2009. 6. 18	1.11
	イシククリ州、チュイ州道路維持管理機材整備計画	2010. 8. 12	9.74
グルジア	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	2010. 6. 16	4.80
タジキスタン	人材育成奨学計画	2009. 6. 5	0.41
	貧困農民支援	2010. 4. 15	1.90
	人材育成奨学計画	2010. 5. 17	0.66

国名	プロジェクト名	G/A締結日	金額※
大洋州地域			
ソロモン	ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画	2009. 6. 17	6.59
	ギゾ病院再建計画	2009. 6. 17	11.72
	防災ラジオ放送網改善計画	2011. 3. 24	5.04
ツバル	中波ラジオ放送網防災整備計画	2010. 6. 16	8.01
トンガ	パイオラ病院改善整備計画(第2次)	2010. 5. 11	3.80
パプアニューギニア	ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画	2009. 6. 25	13.30
北米・中南米地域			
ガイアナ	東デメララ貯水池修復計画	2011. 3. 25	2.89
コスタリカ	コスタリカ大学日本語学習機材整備計画	2011. 3. 28	0.46
ジャマイカ	西インド諸島大学日本語学習機材整備計画	2011. 3. 14	0.27
ニカラグア	サンタフェ橋建設計画	2010. 5. 26	4.79
ハイチ	レオガン市復興のための市街地道路整備計画	2010.11. 24	10.48
アルゼンチン	国営放送局番組ソフト及び番組制作機材整備計画	2010. 9. 16	1.67
エクアドル	新マカラ国際橋建設計画	2010. 3. 17	1.29
	ベンハミン・カリオン・エクアドル文化会館国立劇場音響及び照明機材整備計画	2010. 4. 5	0.96
ペルー	新マカラ国際橋建設計画	2010. 4. 19	0.10
	国立障害者リハビリテーション・センター建設計画	2010. 2. 5	16.82
	国立ラ・モリーナ農業大学研究機材整備計画	2010. 4. 30	0.70
ボリビア	コチャバンバ市南東部上水道施設改善計画	2009. 5. 28	8.68
	ポトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備計画	2009.10. 21	10.97
	貧困農民支援	2010.12. 3	3.20
	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	2010. 8. 31	4.40
中東地域			
イエメン	ノクム道路建機センター機能強化計画	2010. 4. 28	7.07
	地方給水整備計画	2010. 5. 17	2.53
パレスチナ	ジェリコ市水環境改善・有効活用計画	2011. 2. 28	26.50
モロッコ	高アトラス地域における洪水予警報システム構築計画	2011. 3. 23	5.86
アフリカ地域			
アンゴラ	ヴィアナ職業訓練センター整備計画	2010. 8. 30	8.44
	ボリオ撲滅計画	2011. 2. 22	3.83
ウガンダ	予防接種体制整備計画	2010. 4. 12	4.51
	中央ウガンダ地域医療施設改善計画	2010. 6. 17	1.39
エチオピア	オロミア州給水計画	2009. 7. 16	5.63
	ティグライ州地方給水計画	2010. 5. 14	2.02
	アバイ渓谷ゴハチオンーデジェン幹線道路機材整備計画	2010. 6. 25	9.60
ガーナ	国道8号線改修計画	2009. 7. 7	17.79
	貧困削減戦略支援無償(一般)	2011. 2. 4	3.40
	貧困削減戦略支援無償(保健)	2011. 3. 2	2.00
ギニアビサウ	ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画	2010. 4. 28	8.65
	トンバリ州零細漁業施設建設計画	2010. 6. 9	8.56
	貧困農民支援	2011. 3. 12	1.75
ケニア	カプサベット上水道拡張計画	2009. 7. 6	12.89
	食糧援助	2010.11. 16	9.40
	エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画	2010. 7. 26	5.50
	ナイロビ西部環状道路建設計画	2010.11. 16	0.30
コンゴ共和国	食糧援助	2010. 6. 25	2.70
コンゴ民主共和国	赤道州、東西カサイ州におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画	2010. 4. 29	6.01
	キンシャサ大学病院医療機材整備計画	2010. 6. 14	7.28
	キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画(第二次)	2010. 6. 4	4.09
	ンガリエマ浄水場拡張計画	2010. 6. 4	3.54
ザンビア	ンドラ市及びキトウェ市道路網整備計画	2009. 8. 28	12.52
シエラレオネ	カンビア地方給水整備計画	2011. 1. 20	8.05
ジブチ	南部地方給水計画	2011. 3. 28	4.89
ジンバブエ	小児感染症予防計画	2011. 3. 29	4.64
スーダン	小児感染症予防計画	2010.11. 10	8.70
スワジランド	中等教育改善計画	2011. 3. 24	11.43

国名	プロジェクト名	G/A締結日	金額※
アフリカ地域 (続き)			
セネガル	タンバクンダ州及びケドゥグ州保健施設整備計画	2009. 5. 29	6.42
	第2次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画	2009. 5. 29	2.92
	職業訓練機能強化計画	2011. 3. 8	10.74
	ダカール州及びティエス州小中学校建設計画	2011. 3. 8	12.13
タンザニア	ムワンザ州及びマラ州給水計画	2009. 5. 27	4.52
	食糧援助	2010. 5. 20	9.70
	ニューバガモヨ道路拡幅計画	2010. 5. 31	2.56
	ンゴロンゴロ自然保護区ビジターセンター展示及び視聴覚機材整備計画	2010.10. 18	0.48
	貧困削減戦略支援無償	2010.11. 18	4.70
	貧困農民支援	2011. 2. 24	4.00
	キリマンジャロ州地方送配電網強化計画	2011. 3. 24	25.00
	ザンジバル地域配電網強化計画	2011. 3. 29	30.00
中央アフリカ	小学校建設計画	2009. 7. 10	5.43
ナイジェリア	第2次小学校建設計画	2010. 6. 28	11.32
	小児感染症予防計画	2010.12. 10	8.81
ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	2009. 6. 11	3.81
ブルキナファソ	中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画	2009. 6. 26	6.16
	国立水森林学校教育研修能力強化計画	2010.12. 2	6.55
ブルンジ	ブジュンブラ市内交通網整備計画	2010. 6. 7	1.12
ベナン	第6次村落給水計画	2009. 7. 7	6.74
	村落環境整備計画	2011. 1. 21	4.06
	国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画	2011. 3. 29	0.29
マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画(第二次)	2010. 6. 2	8.99
	マラウイ警察楽器整備計画	2010. 6. 25	0.35
	中等学校改善計画	2010. 8. 31	11.98
	カムズ国際空港航空航法システム改修計画	2011. 1. 26	7.78
	地下水開発計画	2011. 1. 26	4.26
マリ	第2次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画	2009. 5. 22	2.92
	第3次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画	2009. 7. 7	7.29
	バマコ中央魚市場建設計画	2010. 6. 23	10.27
南アフリカ共和国	南アフリカ柔道連盟柔道器材整備計画	2011. 3. 18	0.67
リベリア	教育施設整備計画	2010. 7. 2	7.72
	小児感染症予防計画	2011. 3. 8	3.04
ルワンダ	変電及び配電網整備計画	2011. 3. 22	24.54
	貧困農民支援	2011. 3. 22	1.90
欧州地域			
ウクライナ	グリエル記念国立音楽大学楽器整備計画	2011. 3. 11	0.32
コソボ	廃棄物管理向上計画	2011. 3. 30	5.43
セルビア	乳がん早期発見機材整備計画	2010. 6. 30	6.32
ブルガリア	ヴェリコ・タルノヴォーコンスタンティン・キシモフ音楽・演劇劇場音響機材整備計画	2011. 1. 25	0.51
ボスニア・ヘルツェゴビナ	サラエボ交響楽団楽器整備計画	2010.10. 26	0.44
モンテネグロ	ポドゴリツァ市上水道システム緊急修復計画	2010. 5. 13	5.96
計163件(70カ国・地域※※)			1024.15

注) JICA実施監理事件を対象。

※贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及ぶ案件については、贈与契約締結の年度を初年度とし、以後の会計年度に該当する年度別の供与限度額を計上。

※※「メコン森林保護地域の越境生物多様性保全計画」は、タイ、カンボジアを対象としており、国数の計上は重複しないタイを含める。

13-3 円借款案件一覧 (2010年度新規L/A承諾分)

(単位:百万円)

国名	プロジェクト名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アジア地域			
インドネシア	ジャワ・スマトラ連系送電線事業(I)	2010. 4. 30	36,994
	気候変動対策プログラム・ローン(III)	2010. 6. 23	27,195
	開発政策借款(IV)	2010.12. 10	8,391
	インフラ改革セクター開発プログラム(III)	2011. 3. 11	8,291
	ルムットバライ地熱発電事業	2011. 3. 29	26,966
タイ	ノンタブリ1道路チャオプラヤ川橋梁建設事業	2010. 9. 28	7,307
	バンコク大量輸送網整備事業(パープルライン)(II)	2010. 9. 28	16,639
フィリピン	台風オンドイ・ペベン後緊急インフラ復旧事業	2010. 5. 26	9,912
	道路改良・保全事業	2011. 3. 31	40,847
ベトナム	サイゴン東西ハイウェイ建設事業(V)	2010. 5. 27	14,061
	ホーチミン市水環境改善事業(III)	2010. 5. 27	4,327
	気候変動対策支援プログラム(I)	2010. 6. 18	10,000
	第9次貧困削減支援借款	2011. 1. 24	3,500
	ニャッタン橋(日越友好橋)建設事業(II)	2011. 1. 24	24,828
ギソン火力発電所建設事業(II)	2011. 1. 24	29,852	
モンゴル	中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業(II)	2010.11. 19	5,000
インド	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ2)	2010. 7. 26	1,616
	ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進事業	2011. 2. 17	5,001
	タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業	2011. 2. 17	8,829
	ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業(III)	2011. 2. 17	32,571
スリランカ	大コロンボ圏都市交通整備事業フェーズ2(II)	2011. 3. 22	31,688
	ワウニア・キリノッチ送電線修復事業(II)	2011. 3. 22	1,422
パキスタン	緊急輸入支援融資(洪水災害対策)	2011. 1. 21	5,000
	ハイバル・パフトゥンハー州緊急農村道路復興事業(洪水災害対策)	2011. 2. 22	14,700
ウズベキスタン	タリマルジャン火力発電所増設事業	2010. 5. 1	27,423
カザフスタン	CAREC物流回廊(ジャンブル州)整備事業	2010. 8. 23	6,361
北米・中南米地域			
パラグアイ	地方道路整備事業	2010. 9. 9	4,822
ブラジル	ピリングス湖流域環境改善事業	2010.10. 14	6,208
	サンパウロ州沿岸部衛生改善事業(II)	2011. 2. 15	19,169
アフリカ地域			
ウガンダ	ナイル架橋建設事業	2010.11. 1	9,198
カメルーン	送配電網強化・拡充事業	2011. 3. 4	2,939
ケニア	ムエア灌漑開発事業	2010. 8. 16	13,178
	オルカリアーレスーキスム送電線建設事業	2010.12. 10	12,410
タンザニア	道路セクター支援事業	2010. 5. 31	7,119
	イリンガーシニャンガ基幹送電線強化事業	2010.12. 13	6,048
モーリシャス	グラン・ベ地域下水処理施設整備事業	2010. 7. 8	7,012
欧州地域			
トルコ	ボスボラス海峡横断地下鉄整備事業(II)(追加円借款)※	2010.11. 22	42,078
計36件(17カ国)			538,902

※合計値のうち、件数にはトルコの追加円借款(増額変更)を含まず、承諾額には増額変更分を含む。

13-4 海外投融資主要出資案件一覧 (2011年3月末現在)

案件名	出資先	事業内容	当初出資年月	資本金 (通貨、単位)	出資比率 (%)	相手国
アサハン水力発電 アルミニウム製錬合併事業	日本アサハンアル ミニウム(株)	北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業およびその電力によるアルミ製錬(年産約22万5,000トン)	1975年12月	99,985 (百万円)	50.0	インドネシア
シンガポール エチレン等製造合併事業	日本シンガポール 石油化学(株)	メルバウ島におけるエチレン等石油化学製品の製造(エチレン年産約100万トン等)	1977年8月	23,877 (百万円)	20.0	シンガポール
アマゾンアルミナ・ アルミニウム製造合併事業	日本アマゾンアル ミニウム(株)	アマゾン地域におけるアルミナ生産(年産約440万トン)およびアルミ製錬(年産約45万トン)	1978年8月	57,350 (百万円)	44.9	ブラジル
サウジアラビア メタノール製造合併事業	日本・サウジアラ ビアメタノール(株)	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造(年産約440万トン)	1979年12月	2,310 (百万円)	30.0	サウジアラビア
サウジアラビア 石油化学製品製造合併事業	サウディ石油化学 (株)	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造(ポリエチレン年産約75万トン、エチレングリコール年産約135万トン)	1981年6月	56,800 (百万円)	37.1	サウジアラビア
バングラデシュ KAFCO肥料製造合併事業	カフコジャパン 投資(株)	チッタゴン市における尿素(年産約70万トン)およびアンモニア(年産約50万トン)の製造	1990年7月	5,024 (百万円)	46.4	バングラデシュ
メキシコ向け環境基金事業	メキシコ環境基金	メキシコにおいて、民間による小規模の環境関連事業の育成を支援するため、投資組合方式で同事業創業のための資金を出資によって支援するもの	1993年9月	24,865 (千ドル)	28.6	メキシコ
ムシバルブ製造事業	スマトラパルプ(株)	南スマトラ・ピリンピン地区において、アカシアの植林木を原料とするパルプ工場を建設、年間約45万トンのパルプを生産する	1995年4月	13,351 (百万円)	42.7	インドネシア
地方企業育成基金事業	地方企業育成基金	インド地方中堅企業の育成を支援するため、IFC、ADB等と合同で信託基金を設立し、投資を行うもの	1996年4月	192,500 (千ルピー)	22.7	インド
タイ中小・中堅企業 再建・育成ファンド事業	タイリカバリー ファンド	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成を促進しようとするもの	2001年7月	50 (千ドル)	25.0	タイ
国際連合大学私費留学生 育英資金貸与事業	国際連合大学 信託基金	国際連合大学に設けられる信託基金を通じて、開発途上国から日本への私費留学生に対する支援を行うもの	2003年8月	151 (百万円)	100.0	日本

注) 主要案件とは、当機構出資比率が20%以上のものをいう。